

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第22期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社カーチスホールディングス （旧会社名 株式会社カーチス）
【英訳名】	CARCHS HOLDINGS CO.,Ltd. （旧英訳名 CARCHS CO.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿久津 好三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南4丁目2番11号
【電話番号】	03 - 5210 - 1629（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山村 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南4丁目2番11号
【電話番号】	03 - 5210 - 1625
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山村 友幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成20年9月29日開催の当社臨時株主総会の決議により、平成20年12月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成17年3月	第19期 平成18年3月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月
売上高 (千円)	43,062,539	40,961,217	36,578,333	43,542,349	32,229,655
経常損失 (千円)	1,432,567	1,209,310	1,788,024	1,877,310	481,267
当期純損失 (千円)	1,998,186	3,391,317	14,414,418	3,196,970	3,427,331
純資産額 (千円)	9,272,172	22,146,627	7,702,403	4,751,195	1,323,862
総資産額 (千円)	16,960,893	24,459,922	10,215,703	8,692,137	6,472,259
1株当たり純資産額 (円)	91.31	93.85	32.64	20.14	5.61
1株当たり当期純損失 (円)	28.46	18.75	61.08	13.55	14.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	90.5	75.4	54.7	20.5
自己資本利益率 (%)	25.9	21.6	96.6	51.3	112.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	645,011	1,681,734	1,338,141	1,386,290	571,159
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	682,296	4,488,061	13,514,400	1,817,275	986,815
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	556,580	12,243,535	33,313	43,212	18,407
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,277,508	16,327,371	1,441,516	1,915,713	1,481,649
従業員数 (名)	554	571	600	587	457

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第19期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5 平成17年3月22日付で、1株につき4株の株式分割を行っております。

6 第20期の当期純損失の大幅な増加は、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)による寄託金の回収懸念部分や長期債権の見直しによる貸倒引当金の計上、及び減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成17年3月	第19期 平成18年3月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月
売上高 (千円)	42,824,728	40,614,952	36,223,944	43,279,850	22,758,385
経常損失 (千円)	1,023,954	968,538	1,776,605	1,837,192	351,623
当期純損失 (千円)	1,831,071	2,975,250	14,396,465	3,721,648	2,771,204
資本金 (千円)	6,168,450	14,447,805	14,447,805	14,447,805	14,447,805
発行済株式総数 (株)	101,545,680	235,987,091	235,987,091	235,987,091	235,987,091
純資産額 (千円)	9,334,849	22,712,647	8,286,376	4,526,317	1,755,112
総資産額 (千円)	14,067,751	24,883,990	10,607,474	8,430,337	4,271,097
1株当たり純資産額 (円)	91.93	96.25	35.12	19.19	7.44
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失 (円)	26.08	16.45	61.01	15.77	11.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	91.3	78.1	53.7	41.1
自己資本利益率 (%)	24.2	18.6	92.9	58.1	88.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	511	502	547	554	455

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第19期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5 平成17年3月22日付で、1株につき4株の株式分割を行っております。

6 第20期の当期純損失の大幅な増加は、キャッシュ・マネージメント・システム(CMS)による寄託金の回収懸念部分や長期債権の見直しによる貸倒引当金の計上、及び減損損失の計上等によるものであります。

2【沿革】

年月	概要
昭和62年12月	株式会社エイジーエイとして東京都葛飾区に設立、中古車仕入、販売業を開始。
昭和63年7月	事業拡大のため、商号を株式会社オートガーデンアソシエーションに変更。
平成2年2月	本社を千葉県市川市に移転。
平成3年6月	本社を福島県郡山市に移転。
平成4年4月	本社を千葉県市川市に再度移転。
平成5年12月	商号を株式会社ジャックに変更。
平成6年1月	本社を東京都中央区に移転。
平成6年4月	本社内にテレマーケティングセンターを設置し電話による顧客情報の収集及び営業活動の支援開始。
平成8年2月	大阪市西区に大阪本部を新設。
平成8年3月	有限会社日本中古車査定センターより、「日本中古車査定センター」の商標を買取り、中古車仕入部門を強化。
平成8年6月	日本中古車査定センターの商標を第35類で商標登録。
平成8年9月	日本エーエム株式会社の株式1,648,000株（発行済株式の50.86%）を取得。
平成9年4月	株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため形式上の存続会社藤博株式会社（東京都中央区所在）と4月1日を合併期日として合併。
平成9年4月	日本エーエム株式会社の第三者割当株式500,000株を取得（発行済株式の57.43%を保有）
平成10年1月	自動車運転免許教習所の仲介・斡旋事業を開始。
平成11年2月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に株式を登録。
平成11年2月	コミック誌を創刊し、出版事業を開始。
平成11年11月	東京証券取引所第二部に上場。
平成11年12月	子会社として株式会社プライス・ダウン・ドット・コムを設立。
平成12年2月	日本エーエム株式会社が、子会社としてイー・ロジスティクス株式会社を設立。
平成12年2月	子会社として株式会社ジャックリアルエステートを設立。
平成12年2月	子会社として株式会社ジャックアカウンティングを設立。
平成12年6月	伊藤忠燃料株式会社（現・伊藤忠エネクス株式会社）と合併により株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーション（出資比率66.60%）を設立。
平成12年8月	株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーションが、車の買取・販売のF C店舗としてジャック・ブルステーションの営業開始。
平成12年9月	商号をジャック・ホールディングス株式会社に変更。
平成12年9月	子会社、日本エーエム株式会社が商号を株式会社デジ・ネットに変更。
平成12年10月	本社を東京都新宿区に移転。
平成13年1月	子会社、株式会社デジ・ネット（東京都中央区所在）と1：0.25の比率で合併し、資本金14,470,425千円、発行済総数13,578,500株となる。
平成14年2月	伊藤忠エネクス株式会社との合併により、情報取次店ジャックビーンズの全国展開を開始
平成17年2月	株式交換により株式会社リスタイルズが100%子会社となる。
平成17年3月	子会社、株式会社リスタイルズを吸収合併。
平成17年9月	株式会社ライブドアが、当社株式112,754,000株を取得、くわえて伊藤忠エネクス株式会社より当社株式7,599,600株を譲受け、その結果発行済株式の51.00%を取得し当社親会社となる。
平成18年1月	商号を株式会社ライブドアオートに変更。
平成18年3月	子会社、株式会社ジャックリアルエステートを吸収合併。
平成18年8月	商号を株式会社カーチスに変更。
平成19年1月	株式会社ソリッドアコースティクスが、当社株式120,353,700株を取得、その結果発行済株式の51.00%を取得し当社親会社となる。
平成19年2月	株式会社ソリッドアコースティクスが、当社株式13,987,800株を取得、その結果発行済株式の56.93%を保有する当社親会社となる。
平成19年4月	本社を東京都港区に移転、商号を株式会社ソリッド グループ ホールディングスに変更。
平成19年7月	株式会社レジラの株式28,510株を取得、100%子会社化。
平成19年9月	子会社A Aフィナンシャル・システム株式会社を売却。
平成19年10月	株式会社ソリッドアコースティクスの当社株式の保有数が115,028,800株（議決権比率48.74%）になったことで、当社の「親会社」から「その他の関係会社」となる。

年月	概要
平成19年10月	株式会社オートサーバーの当社保有株式の全部を売却。(8,848株:発行済株式総数比30.89%)
平成19年11月	株式会社ソリッドアコースティックスの株式66,360株(100%)を、株式会社KGホールディングスが、Q'on Limitedに譲渡したことで、当社の「親会社」および「親会社等の主要株主である筆頭株主」が異動。
平成19年12月	株式会社ケン・エンタープライズが、公開買付により当社株式114,409,200株を取得、議決権割合48.48%を保有する当社の「その他の関係会社」および主要株主となる。
平成19年12月	株式会社ケン・エンタープライズが、当社株式3,700,000株を追加取得、議決権割合50.05%を保有する当社の「親会社」となる。
平成20年6月	株式会社ケン・エンタープライズの会社分割(新設分割)により、株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメントが当社の「親会社」となる。
平成20年8月	商号を株式会社カーチスに変更。 子会社レジラの商号を株式会社日本中古車査定センターに変更。
平成20年11月	株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメントと株式会社MAGねっとの合併(吸収合併)により、株式会社MAGねっとが当社の親会社となる。
平成20年12月	新設分割し、純粋持株体制へと移行し、商号を株式会社カーチスホールディングスに変更。
平成21年1月	株式会社T・ZONEコールセンター(現:カーチスコールセンター)の株式1,300株を取得、100%子会社化。
平成21年2月	日本振興銀行株式会社が、当社株式118,100,000株を取得、議決権割合50.13%を保有する当社の「親会社」となる。

(注)1.平成21年3月末日時点において、日本振興銀行株式会社は、当社株式106,536,600株(議決権割合45.15%)を保有する当社の「親会社等」に該当します。

3【事業の内容】

当社の企業集団は親会社等1社、当社と連結子会社6社により構成されており、その主な事業内容は、自動車販売事業であります。

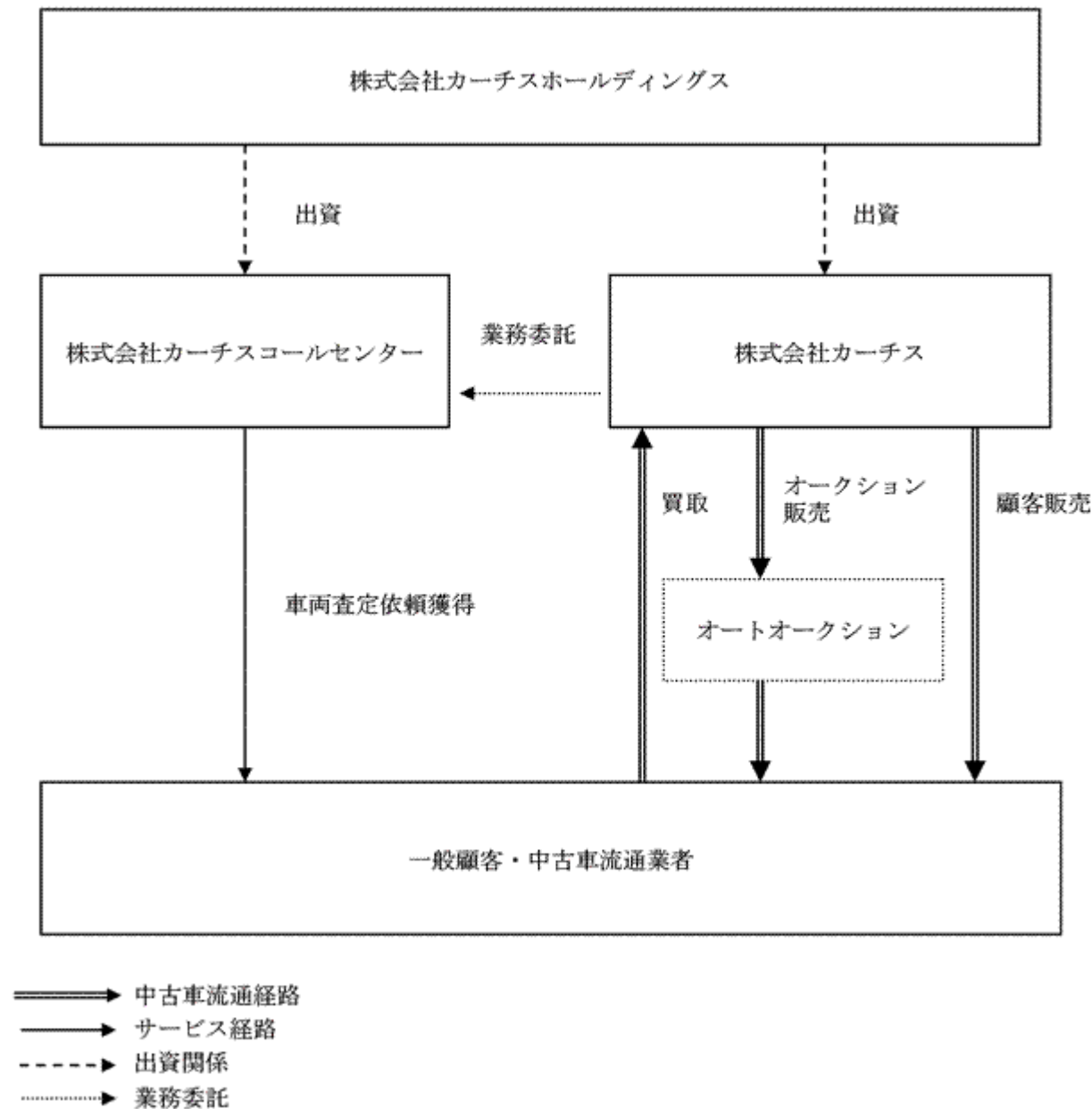
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1) 自動車関連事業・・・中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売を当社及び関連会社が行っております。

(2) 不動産関連事業・・・不動産の販売及びコンサルタント事業を当社が行っております。

また、当社グループを構成している主な各会社間の取引の概要は以下の図のとおりであります。

[事業系統図]



(注1) 平成21年2月20日、株式会社MAGねっとホールディングスの担保権が実行され、日本振興銀行株式会社が当社の親会社等及び主要株主である筆頭株主となりました。

(注2) 平成20年12月1日を期日として、当社の中古車買取・販売事業部門を新設分割し、純粹持株会社体制へと移行いたしました。

(注3) 平成21年1月22日を期日として、マルマン株式会社より、株式会社T・ZONEコールセンター(現:株式会社カーチスコールセンター)株式1,300株を75,660千円で取得いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社等

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
日本振興銀行株式会社	東京都中央区	11,361	中小企業等向け融資 および定期預金の受 入れ	45.15	役員の兼務 なし

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社カーチス	東京都中央区	1,000	自動車関連事業	100.0	特定子会社 役員の兼務 1名
株式会社ジャックアカウンティング (注) 2	東京都港区	10	会計業務代行	100.0	資金の貸付
イー・ロジスティクス株式会社	神奈川県横浜市	200	陸送業	100.0	当社及び子会社が売 買した車輛の陸送 役員の兼務 1名
株式会社ジェイ・ファイナンス	東京都港区	10	ファイナンス 関連事業	100.0	資金の貸付
株式会社日本中古車査定センター	東京都中央区	142	中古車流通システ ム構築事業	100.0	役員の兼務 1名
株式会社T・ZONEコールセンター (注) 3	東京都中央区	60	労働派遣業務	100.0	役員の兼務 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄に記載の事業は、株式会社カーチスを除き、事業の種類別セグメントの名称では「その他
関連事業」に該当します。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で17,372百万円となっております。

3. 平成21年1月22日、マルマン株式会社より株式会社T・ZONEコールセンター株式(現:株式会社カーチスコール
センター)1,300株を取得し、当社の連結子会社となりました。

(3) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連事業	455
その他関連事業	2
合計	457

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が130名減少しましたのは、退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
455	31.9	4.9	4,754

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が99名減少しましたのは、退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度においては、原油価格の高騰、景気減速や消費マインドの押し下げに加え、若年層の車離れ、円高による市場の大幅な悪化が影響し、当社グループの主要部門である自動車流通業界は一層厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと、当社は、第1四半期から徹底したコスト削減を進めた結果、販売管理費及び一般管理費を前年より3,007百万円削減することができました。また、収益基盤の再構築等の施策を進めた結果、第2四半期において「継続企業の前提に関する注記」の記載を除外することができました。

また、当社の経営理念である顧客満足度の向上を探求し、リピート率の向上及びライフタイムバリューの向上を目指した結果、「車買取比較.com」の利用者調査による平成20年4月から平成21年3月の「業者別満足度ランキング」において、平成18年度から3年連続で「満足度ナンバーワン企業」に選ばれました。

事業の種類別セグメント別の概況は、次のとおりであります。

[自動車関連事業]

当連結会計年度におきましては、売上高は31,805百万円（前年同期比26.3%減）となり、営業損失は689百万円（前年同期は1,918百万円の損失）となりました。

[不動産関連事業]

売上高は110百万円（前年同期比7.8%減）となり、営業利益は88百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

[その他の事業]

売上高は313百万円（前年同期比18.1%減）となり、営業利益は10百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期と比べ434百万円減少し、残高は1,481百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失は3,379百万円であり、キャッシュ・フローの伴わない減損損失421百万円、減価償却費190百万円や閉鎖店舗引当金の増加額1,419百万円、たな卸資産の減少額1,743百万円などのプラス要因がありました。結果として、571百万円のプラスとなりました。（前年同期1,386百万円のマイナス）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が253百万円あったほか、貸付による支出が1,000百万円あり、結果として986百万円のマイナスとなりました。（前年同期1,817百万円のプラス）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

新株予約権発行による収入が30百万円あったほか、短期借入金の返済による支出が44百万円あり、結果として18百万円のマイナスとなりました。（前年同期43百万円のプラス）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	25,824,157	73.0
不動産関連事業	-	-
その他の事業	511,295	88.0
合計	26,335,453	73.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	31,805,502	73.7
不動産関連事業	110,306	92.2
その他の事業	313,847	118.1
合計	32,229,655	74.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

人員確保と収益力の向上

平成20年度におきまして51名の新卒新入社員を採用いたしました。当社グループの主要部門である中古車買取・販売事業の収益強化に貢献する営業力の早期体得及び顧客満足の質的向上を図ってまいります。また、管理職のマネージメント能力の強化にも努め、当社グループの事業支援活動及び新規事業への展開を機動的に行なえる人材を育成してまいります。

内部統制の強化

内部監査室にて、会社全体のコンプライアンス経営とガバナンス体制という会社の司法的側面の維持及び会社の意思決定から店舗でのオペレーションに至るまでの業務が、定められたルールに従って行われているか監査する体制の強化を図ってまいります。さらに法令にとどまらず社会通念や企業倫理の遵守・推進・指導の統括を目指してまいります。

環境問題への対応

当社グループは、事業活動を行なうすべての地域において安全性、信頼性、環境に配慮した操業に取り組んでまいります。自動車リサイクルは環境保全活動における最たる活動の一つであり、環境保全活動は当社グループにとってビジネスチャンスであります。素材の静脈物流も含め、現行車両の価値を高評価し利益社会貢献を行なうことを目標としてまいります。また、自動車リサイクルのみならず、一般的な環境保全活動を積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

様々なリスクが想定されますが、当社及び当社グループはその発生の防止、分散、予防、ヘッジをいたします。しかしながら予想を越える事態が発生した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (1) 当社グループの主力事業である中古自動車の買取・販売については、古物営業法の法的規制を受けており、当社では法律及び関連諸法令に基づき、東京都公安委員会をはじめとする各営業所の所在地を管轄する公安委員会より古物商として許可を取得しております。これらの許可業務に法令違反があった場合には、許可が取り消される旨が定められております。従って、当社がこのような事態に該当する場合、中古自動車の買取・販売業務を行えないこととなります。
- (2) わが国経済をとりまく環境により業績に影響を与える場合があります。新車販売のさらなる低迷、国内の中古自動車の海外輸出増加による良質車の獲得不足、景気の後退による市場マインドの低下など経済環境により業績に影響を与える場合があります。
- (3) 大規模地震など予期できない天災が発生した時、業績に影響を与える場合があります。
- (4) 当社は個人情報のデータ管理を厳重にしているものの、情報が漏洩した場合は、信用、信頼の観点より業績に影響を与える場合があります。またシステムを管理、運営しておりますが何らかの理由により稼動しなくなった場合も影響が予想されます。
- (5) 当社は人材あつての企業と認識しております。優秀な人材の確保の進捗、既存の従業員の流出が業績に影響を与える場合があります。

(6) リーマン・ブラザーズ証券株式会社(以下、「LB社」という。)への訴訟

平成19年12月7日に公表しておりますとおり、株式会社ソリッドアコースティックスとLB社の間で平成19年3月20日に成立した120億円の金銭預託契約を詐害行為として民法第424条に基づき取り消すことを求めるほか、当該取消しと、かかる金銭預託契約を締結して120億円をLB社が収受する経緯において共同不法行為など違法な行為が介在したことを原因として返還請求権ないし損害賠償請求権120億円の内30億円及び遅延損害金の支払を求めるもので、いずれも金120億円のうちの一部の金30億円について返還ないし支払を求めております。

(7) 当社元役員への訴訟

平成19年12月28日に公表しておりますとおり、当社は、元代表取締役社長江川賢記、並びに元取締役副社長藤嶋啓に対する責任追及の訴訟を提起いたしました。

訴訟の内容

会社法第423条第1項(取締役は、その任務を怠ったときは、株式会社に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負う。)に基づき、発生した損害の一部の賠償を求めるものです。

損害賠償請求額

金10億円及びこれに対する平成19年3月21日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払を求めるものです。本訴訟は、当社株主による責任追及等の訴えの提起請求を一つのきっかけとして、当社監査役会が決定し、当社監査役らが当社を代表して提起・追行したものであります。

(8) 当社元役員による当社への訴訟の提起

平成20年3月6日に公表しておりますとおり、当社は、平成20年3月4日付けで東京地方裁判所(訴状送達日:平成20年3月6日)において、当社元役員(以下「原告」という。)による訴訟の提起を受けております。

訴訟の内容及び請求額

(a) 訴訟の内容

原告は、当社へ入金した事業運転資金等があり、当該資金の返還請求権を有しているとして、本件訴訟を提起しております。

(b) 請求額

金37億4,323万1,849円及びこれに対する平成20年2月29日から支払済みに至るまで年6分の割合による金員。今後の予定

当社では、この請求及びその前提となる事実に関して係争中であり、今後法廷の場で適切に対応してまいります。

(9) 親会社等による当社コーポレート・ガバナンス体制への影響

平成21年3月31日現在、日本振興銀行株式会社(本社:東京都千代田区 取締役兼代表執行役社長:西野達也 以下、「振興銀行」という。)は、当社議決権の45.15%を保有する親会社等であります。現在、振興銀行から具体的な経営上の方針又は提案はなされておきませんが、振興銀行から具体的な提案等が行われた場合その内容によっては当社のコーポレート・ガバナンス体制に影響を与える可能性があります。

(10) 当社グループの事業の継続について

当社グループは、前連結会計年度において3,196,970千円の大幅な当期純損失を計上し、当連結会計年度においても590,806千円の営業損失、481,267千円の経常損失、3,427,331千円の当期純損失を計上しております。また、現在当社グループでは複数の訴訟が発生する可能性があります。こういった事業継続についての厳しい状況に対し、「7 財政状態及び経営成績の分析」に記載しているとおり、対応策をとってまいります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成20年9月29日開催の臨時株主総会において承認可決されました分割計画書に基づき、平成20年12月1日をもって会社分割を行い、株式会社カーチスを当社の100%完全子会社と致しました。新設分割の概要につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はございません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社は、新規事業活動のための資金調達及び適正かつ健全なバランスシートの維持を財務方針とし、クリーンな財務体質の確立を図っております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,117百万円（前連結会計年度末は6,588百万円）となり、1,470百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、在庫圧縮により、商品及び貯蔵品が1,743百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,354百万円（前連結会計年度末は2,103百万円）となり、749百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、のれんの一括償却による194百万円の減少、差入敷金保証金265百万円の減少等によります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,038百万円（前連結会計年度末は3,920百万円）となり、1,117百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、店舗閉鎖に対する費用に備えるために引当金を1,419百万円計上したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は109百万円（前連結会計年度末は20百万円）となり、89百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、連結子会社取得により、負ののれんが105百万円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,323百万円（前連結会計年度末の純資産残高は4,751百万円）となり、3,427百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、当期純損失を3,427百万円計上したことによります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は32,229百万円（前連結会計年度は43,542百万円）、販売費及び一般管理費は6,485百万円（前連結会計年度は9,492百万円）、営業損失は590百万円（前連結会計年度は1,904百万円）、経常損失は481百万円（前連結会計年度は1,877百万円）、当期純損失は3,427百万円（前連結会計年度は3,196百万円）の結果となりました。

通期黒字化達成のため、営業人員の確保による売上向上及び販売管理費の圧縮を実現してまいります。また、純粋持株会社である当社を中心とした、中古車買取・販売事業の周辺事業及び、その他当社とのシナジーある事業への進出について検討してまいります。更に、黒字を持続する体制を構築し、配当再開も含めた株主様への貢献ならびに環境保全活動、環境教育活動への積極的な取組みによる地域社会へ貢献を目標といたします。

なお、詳細につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」を参照願います。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

項目	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	54.7	90.5	75.4	54.7	20.5
時価ベースの自己資本比率（％）	81.4	146.6	274.9	100.5	87.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）					5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ					1,346.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度のうち提出会社の設備投資金額は350百万円であります。そのうち主な設備の投資につきましては、自動車関連事業における、サービス工場の新設90百万円、敷地内移転に伴う建物等工事203百万円、システム変更に伴うソフトウェア12百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	リース資産	その他	合計	
カーチス横浜 (横浜市中区)	不動産関連事業	駐車場設備	0	766	-	0	766	0

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	リース資産	その他	合計	
株式会社 カーチス	本社 (東京都中央区)	全社	事務所設 備	224	2,208	-	15,259	17,691	59
	カーチス横浜 (横浜市中区)	自動車関 連事業	販売店設 備	17,249	1,547	-	0	18,796	32
	カーチス枚方 (大阪府枚方市)	自動車関 連事業	販売店設 備	209,820	10,486	-	-	220,307	44
	カーチス千葉 (千葉市美浜区)	自動車関 連事業	販売店設 備	1,982	0	-	-	1,982	33
	カーチス仙台 (宮城県仙台市泉区)	自動車関 連事業	販売店設 備	73,930	1,857	-	444	76,233	36
	カーチス南港 (大阪府大阪市住之江 区)	自動車関 連事業	販売店設 備	1,885	300	-	-	2,185	40

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社等 (東京都中央区所 在)	自動車関連事業	コンピューター ソフトウェア 電話交換機	29,252	435

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	492,932,364
計	492,932,364

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	235,987,091	235,987,091	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元株式数	235,983,300	235,983,300	-	-
計	235,987,091	235,987,091	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年11月19日 (注)1	10,630,000	24,208,500	2,498,050	5,998,050	2,498,050	3,373,050
平成17年2月1日 (注)2	577,920	24,786,420	-	5,998,050	284,298	3,657,348
平成17年3月20日 (注)3	-	24,786,420	-	5,998,050	227,600	3,884,949
平成17年3月22日 (注)4	74,359,260	99,145,680	-	5,998,050	-	3,884,949
平成17年3月28日 (注)5	2,400,000	101,545,680	170,400	6,168,450	170,400	4,055,349
平成17年5月19日 (注)6	21,687,411	123,233,091	1,514,115	7,682,565	1,485,884	5,541,234
平成17年9月15日 (注)7	112,754,000	235,987,091	6,765,240	14,447,805	6,765,240	12,306,474
平成18年3月10日 (注)8	-	235,987,091	-	14,447,805	55,550	12,362,024
平成18年8月1日 (注)9	-	235,987,091	-	14,447,805	8,750,073	3,611,951

(注)1 第三者割当増資

発行価額の総額 4,996,100,000円(@470)

資本組入額の総額 2,498,050,000円(@235)

2 株式交換

株式会社リスタイルズとの株式交換によるものです。

3 合併

株式会社リスタイルズ(持株比率100%)を合併いたしました。

4 株式分割

1:4

5 第三者割当増資

発行価額の総額 340,800,000円(@142)

資本組入額の総額 170,400,000円(@71)

6 社債の転換

平成17年5月6日に当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成17年5月19日に全額普通株式へ転換しております。

7 第三者割当増資

発行価額の総額 13,530,480,000円(@120)

資本組入額の総額 6,765,240,000円(@60)

8 合併

株式会社ジャックリアルエステート(持株比率100%)を合併いたしました。

9 減資

平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を8,750,073千円減少させて欠損を補及及び、その他資本剰余金へ振替える決議を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	15	122	15	16	17,001	17,065	-
所有株式数(単元)	-	1,120,445	55,253	198,009	18,149	577	967,400	2,359,833	3,791
所有株式数の割合(%)	-	47.48	2.34	8.39	0.77	0.02	40.99	100.00	-

(注) 1 自己株式61,325株は「個人その他」に613単元及び、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

2 上記「その他法人」には証券保管振替機構名義の株式が1,225単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本振興銀行株式会社	東京都千代田区神田司町2丁目7番地	1,065,536	45.15
中小企業投資機構株式会社	大阪府大阪市北区神山町1-3新扇町ビル	11,563	4.90
堤 和弘	東京都品川区東五反田	6,695	2.84
高橋 美昭	千葉県千葉市花見川区	5,453	2.31
田中 利幸	東京都練馬区田柄	4,071	1.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,862	1.64
田代 光史	東京都世田谷区若林	3,587	1.52
井上 博之	愛知県名古屋市中区徳川	3,538	1.50
株式会社MAGねっとホールディングス	東京都中央区日本橋室町三丁目2-15	3,104	1.32
オリックス証券株式会社	東京都中央区日本橋人形町1丁目3-8	2,728	1.16
計	-	1,110,137	64.07

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった株式会社ケン・エンタープライズは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(注) 2 前事業年度末現在主要株主でなかった日本振興銀行株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式235,922,000	2,359,220	同上
単元未満株式	普通株式 3,791	-	同上
発行済株式総数	235,987,091	-	-
総株主の議決権	-	2,359,220	-

(注)1.単元未満株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カーチスホールディングス	東京都中央区日本橋本石町3丁目3番8号	61,300	0	61,300	0.03
計	-	61,300	0	61,300	0.03

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	76	1,001
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	61,325	-	61,325	-

3【配当政策】

利益配分につきましては、当社は株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来に事業展開と経営体質の強化のための必要な内部留保を確保しつつ、安定的に適正な利益還元の実行を基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当社は早急に業績の回復と収益の黒字化を達成し、配当再開に向け配当政策を実行したいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	875 173	496	184	119	58
最低(円)	400 130	98	84	33	19

(注) 1 当社株式は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場を記載しております。

2 印は、株式分割(平成17年3月22日、1株 4株)による権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	35	40	34	31	35	25
最低(円)	21	29	28	26	19	21

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第2部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	社長	阿久津 好三	昭和43年 6月30日生	平成 3年 4月 栃木リコー株式会社(現:リコー販売株式会社)入社 平成 6年 9月 株式会社ジャック・ホールディングス(現:株式会社カーチスホールディングス)入社 平成14年 5月 当社マーケティング部 部長代理 平成16年 4月 株式会社タカトク入社 取締役就任 平成17年12月 同社 取締役社長就任 平成21年 1月 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成21年 4月 株式会社カーチス 代表取締役会長就任(現任) 平成21年 6月 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	30
取締役	副社長	大村 安孝	昭和47年 3月 9日生	平成 9年 4月 あぼろ法律事務所入所 平成18年 4月 かつま法律事務所入所 事務局長 平成19年 1月 株式会社イオマ・インベストメント・ジャパン 代表取締役就任 平成20年 6月 当社 取締役就任 平成21年 3月 当社 代表取締役社長就任 平成21年 6月 当社 取締役副社長就任(現任)	(注) 2	40
取締役	副社長	山村 友幸	昭和52年11月11日生	平成14年 7月 アクセンチュア株式会社入社 平成17年 9月 株式会社ボストンコンサルティンググループ入社 平成18年 6月 株式会社T・ZONEホールディングス入社 平成20年 2月 株式会社ジャック・アンド・ベティ・トレーディング 代表取締役社長就任 平成20年 2月 株式会社T・ZONEリサーチ代表取締役社長就任 平成20年 6月 当社 取締役就任 平成20年 9月 当社 取締役副社長就任(現任)	(注) 2	47
取締役		森本 貴史	昭和50年 7月 9日生	平成10年10月 株式会社ジャック(現:株式会社カーチスホールディングス)盛岡支店 入社 平成13年 5月 当社 秋田支店店長 平成14年 2月 当社 盛岡支店店長 平成15年 4月 当社 北海道・東北エリア長 平成18年 9月 当社 東北ブロック副ブロック長 平成19年 4月 当社 執行役員就任 平成20年 5月 当社 執行役員兼西日本事業部長 平成20年 9月 当社 執行役員兼首都圏事業部長 平成20年12月 当社 執行役員兼東日本事業部長 平成21年 4月 株式会社カーチス 営業副本部長 平成21年 4月 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成21年 6月 当社 取締役就任(現任)	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		富田 圭潤	昭和52年 8月 8日生	平成12年 4月 平成12年 5月 平成13年 8月 平成14年 2月 平成14年 4月 平成15年 5月 平成16年 4月 平成21年 1月 平成21年 3月 平成21年 6月	オリエント貿易株式会社(現:エイチ・エス・フューチャーズ株式会社)入社 同社 東京支社オリエント倶楽部 外国為替課 同社 福岡本社投資開発事業部 アセットマネジメント部 外国為替課 同社 東京アセットマネジメント部 株式会社オリエント・トラディショナルFX(現:株式会社外為どっとコム) 出向 同社 転籍 日本M&Aマネジメント株式会社入社 当社 執行役員就任 株式会社カーチス代表取締役社長就任 当社 取締役就任(現任)	(注) 5	
取締役		高田 知行	昭和49年10月14日生	平成 9年 4月 平成17年 1月 平成19年 6月 平成21年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	株式会社ニッシン(現:NISグループ株式会社)入社 同社 事業開発部 同社 経営企画部 同社 投資銀行部 株式会社カーチス取締役就任(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注) 5	
取締役		木村 弘司	昭和49年 1月16日生	平成 8年 4月 平成11年 8月 平成14年12月 平成17年12月 平成19年 6月 平成19年11月 平成20年11月 平成21年 6月	株式会社アイ・ライフ入社 株式会社ジー・ダブリュー・キャピタル入社 グッドウィル・グループ株式会社転籍 未来証券株式会社入社 MILENNIUM INVESTMENT株式会社 取締役就任 ビービーネット株式会社(現:中小企業投資機構株式会社)代表取締役社長就任 同社 取締役就任(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注) 5	
取締役		西尾 豊	昭和34年 9月13日生	昭和53年 4月 平成13年 7月 平成14年 1月 平成15年 8月 平成15年10月 平成16年 8月 平成18年 8月 平成19年 4月 平成19年 8月 平成19年11月 平成21年 4月 平成21年 5月 平成21年 6月	東海リース株式会社入社 ビービーネット株式会社(現:中小企業投資機構株式会社)入社 同社 財務経理部長 同社 上席執行役員就任 同社 取締役就任 同社 管理本部長 同社 グループ経営管理担当 同社 インベストメント本部長 同社 管理副本部長 同社 管理本部長、経営企画部長 同社 代表取締役就任(現任) マルマン株式会社 社外取締役就任(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注) 5	
取締役		岡本 忠司	昭和32年 1月11日生	昭和62年12月 平成11年12月 平成16年 6月 平成17年11月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成21年 2月 平成21年 5月 平成21年 6月	株式会社日新商事(現:NISグループ株式会社)入社 同社 経理部長 ニッシン債権回収株式会社総務部長 株式会社ニッシン(現:NISグループ株式会社)入社グループ支援部長 日新租賃(中国)有限公司出向監事 同社 董事行政管理統括本部長 NISグループ株式会社 投資銀行部ゼネラルマネージャー(現任) マルマン株式会社 社外取締役就任(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		三嶋 完治	昭和31年7月11日生	昭和54年4月 昭和61年10月 平成6年5月 平成7年7月 平成10年5月 平成12年8月 平成13年7月 平成16年2月 平成16年11月 平成17年1月 平成17年6月 平成19年2月 平成20年12月	鉄道労働科学研究所(現・財団法人鉄道総合技術研究所)入所 スカーデン・アップス・スレート・ミーハー・アンド・フロム入所 ジャパン・マーケティング・データ・システムズ株式会社 執行役員シニアコンサルタント 株式会社シスコ(現・エーオンアフニティジャパン株式会社) 上席コンサルタント 企業福祉総合研究所研究理事 日本ライフサイエンス株式会社取締役就任 同社 代表取締役就任 株式会社インベストン 代表取締役就任 当社 顧問就任 当社 監査役就任(現任) AAフィナンシャルシステム株式会社(現SBIオートファイナンス株式会社) 監査役就任 イー・ロジスティクス株式会社 監査役就任(現任) 株式会社カーチス 監査役就任(現任)	(注)4	76
常勤監査役		武内 秀之	昭和37年7月9日生	昭和60年7月 平成7年3月 平成8年10月 平成11年10月 平成14年4月 平成19年6月 平成20年12月	有限会社アイディーティー設立専務取締役就任 コンプスタイル株式会社入社 同社代表取締役就任 株式会社ホライズン(現:ホライズンパリティートサービス株式会社)設立 代表取締役就任 株式会社永裕 代表取締役就任 当社 監査役就任(現任) 株式会社アルファトレンド・ホールディングス 監査役就任 株式会社カーチス 監査役就任(現任)	(注)3	441
監査役		阿部 英雄	昭和36年3月16日生	平成4年4月 平成6年3月 平成6年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成19年12月 平成20年12月	司法修習生 司法修習終了 検事任官 検事退官 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 銀座ヒラソル法律事務所入所 弁護士開業 当社 監査役就任(現任) 阿部総合法律事務所 開所(現任) 株式会社オープンループ 監査役就任 株式会社カーチス 監査役就任(現任)	(注)3	
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		日野 正晴	昭和11年1月9日生	昭和36年4月 平成9年2月 平成10年6月 平成12年7月 平成13年1月 平成13年2月 平成20年6月 平成20年12月	大阪地方検察庁検事 名古屋高等検察庁検事長 金融監督庁長官 金融庁長官 金融庁顧問 第一東京弁護士会登録(現・日野正晴法律事務所所長) 当社 監査役就任(現任) 株式会社カーチス 監査役就任(現任)	(注)4	

- (注) 1 三嶋完治氏、武内秀之氏、阿部英雄氏、日野正晴氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります
- 2 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

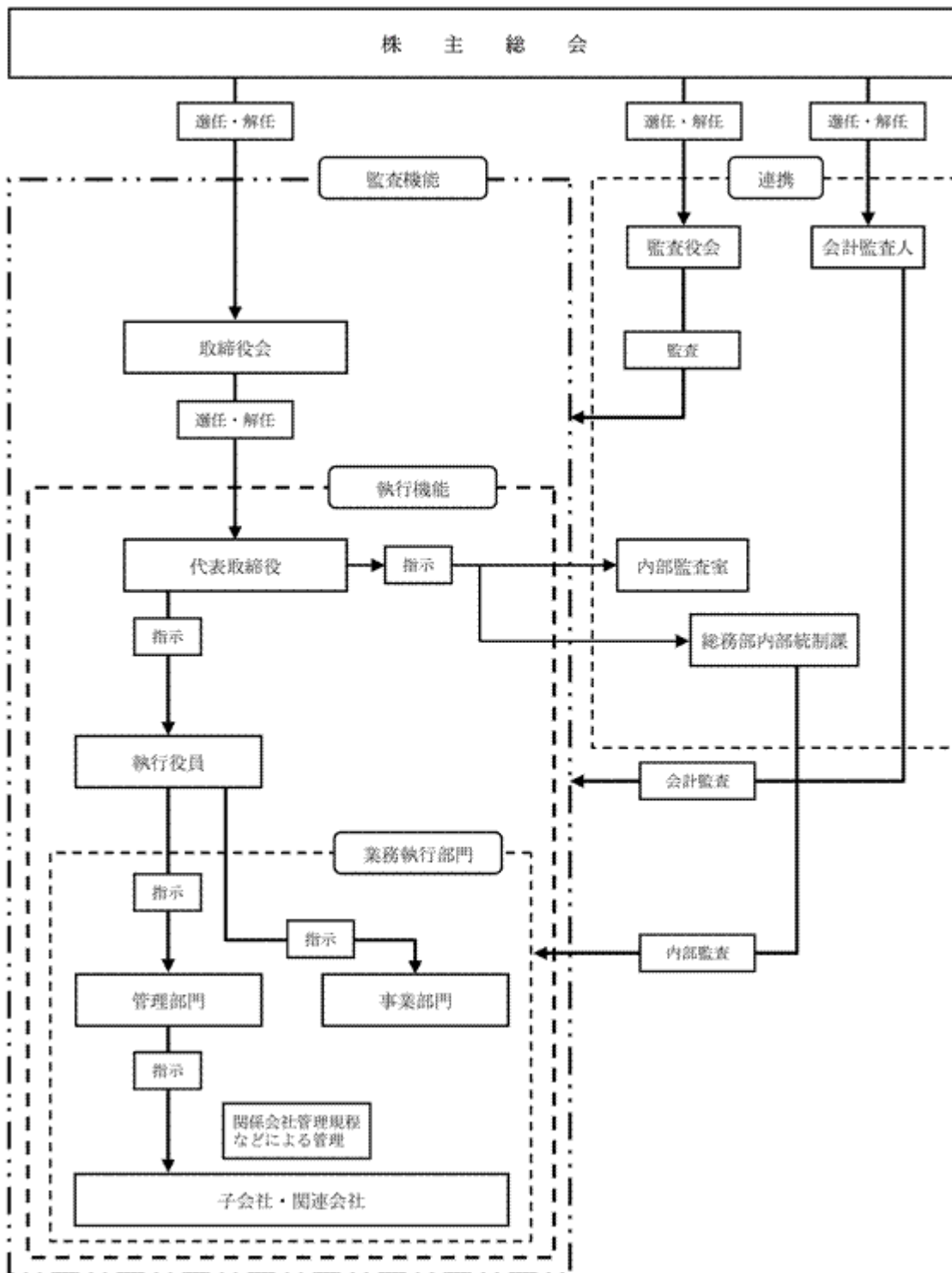
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 基本的な考え方

当社は、会社法第348条第3項第4号に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」を以下のとおり定め、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保ならびにリスクの管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じて適時見直しを行い、その改善・充実を図ることを目的としております。書類その他の情報の適正性を確保するための体制の構築にあたっては、外部の専門家のアドバイスを、内部監査室を中心に全社体制で取り組んでいます。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、提出日現在下記の通りであります。



(2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

業務執行について

(イ) 意思決定

当社は、取締役3名にて構成され、毎月1回開催される定時取締役会において、業務執行に関する意思決定及び重要事項に関する報告がなされており、あわせて取締役の業務の執行状況を監督しております。また、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

当社では、取締役間の意思疎通の強化及び意思決定プロセスにおける審議、協議を十分に行える体制が構築されたことから、取締役会における意思決定に至るまでのプロセスを簡素化し、昨今の外部事情を鑑み、意思決定のスピードアップを図っております。

(ロ) 業務執行

取締役会で決定した会社の方針に基づき、取締役および執行役員が担当業務の執行にあっており、取締役会及び担当取締役が執行役員の職務執行を監視・監督しております。執行役員は、分掌業務の執行状況を代表取締役または担当取締役に報告し、取締役会への出席を求められた場合には、取締役会へ出席し、質問に対する回答を述べております。

監査・監督について

(イ) 監査役会

当社は、全員が社外監査役であり、常勤監査役及び非常勤監査役（弁護士）の4名にて構成され、毎月1回開催される定時監査役会において、監査に関する重要事項を協議しております。また、必要に応じ臨時監査役会を適宜開催しております。なお、監査役は、監査役会の監査方針、監査計画に基づく社内監査を適宜実施しております。

(ロ) 社外監査役による経営監視

() 「取締役会」への出席

社外監査役（常勤・非常勤）は、毎月1回開催される「取締役会」へ出席し、取締役との情報共有化、経営方針の確認を行うことにより、経営監視機能の強化を図っております。

() 代表取締役との懇談会

社外監査役（常勤・非常勤）は、代表取締役との懇談会を毎月1回開催し、個別事象における代表取締役の方針に対する進言、内部監査により把握された会社の問題点の指摘及び改善に係る進言等により、情報共有化を図るとともに、経営監視機能の強化を図っております。

(ハ) 内部監査

内部監査は、内部監査室が行っております。内部監査室1名は、事業年度開始前に策定される年間監査計画に基づき、関連会社を含めた各部署に対し、各種法令、社内規程等への準拠性、業務管理の妥当性・有効性の検証を目的として監査を実施しております。

また、被監査部署に対して助言・指導を行い、被監査部署から一定期間後に改善報告書を提出させるとともに、再監査を実施し、改善状況を随時確認しております。

監査結果につきましては、代表取締役、常勤取締役、常勤監査役、及び担当事業部長に対し、監査終了後原則1週間で「監査報告書」による報告を行っております。

(ニ) 内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

常勤監査役は定期的に内部監査の結果報告を受けるとともに結果報告に対する意見を述べ、内部監査業務が適性に行われるよう緊密な連携の維持に努めております。また、監査役会は会計監査人と緊密な連携を保ち、意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施するとともに、必要に応じ会計監査人に対して会計監査の実施経過について報告を求めるなど、相互連携を図っております。

会計監査の状況について

当社は、平成20年9月29日開催の臨時株主総会において、清和監査法人を会計監査人に選任いたしました。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数は次のとおりです。

(所属する監査法人名)	(公認会計士の氏名)	(当該事業年度を含む継続関与年数)
清和監査法人	川田増三	1年
清和監査法人	大塚貴史	1年

上記の他、監査業務に関わる補助者として公認会計士3名、会計士補5名、その他2名がおります。

また、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の定めによる特別な利害関係はありません。

3. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要
資本的關係：三嶋社外監査役は当社株式7,600株、武内社外監査役は当社株式44,100株を所有しております。
取引關係：該当ありません。

4. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号)

- (イ) 当社は、コンプライアンスを経営の基盤として、健全で継続的な成長を目指し、社会及び株主各位、お客様の信頼に応えるために取締役会・監査役会制度の強化を図るとともに、公平かつ迅速な意思決定が出来るような体制を構築します。ディスクロージャーについても、迅速かつ充実した開示に努めます。
- (ロ) 当社は、経営環境の変化に即応するため、執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行を分離しました。これにより経営及び業務執行の迅速かつ合理的な運営を確保しております。機動性を重要視した組織体制を確立し、健全でクリーンな経営を目指しています。
- (ハ) 取締役の職務執行が法令・定款を遵守して行われているかの適法性監査は、監査役会規程及び監査計画に基づき監査役が実施します。
- (ニ) 取締役会は、コンプライアンス規程に基づき、取締役及び使用人が法令・定款等を遵守することを徹底します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び文書管理規程に基づき作成・保存します。この情報は、文書管理規程の定めにより取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態で保存し、その管理は、総務部が行います。

損失の危険管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

- (イ) 当社は、法令遵守・企業倫理・リスクマネジメント等を担当する部署として内部監査室を設置し、当該事項の管理・監督・指導を行います。なお、法令及び社内規程に違反する事実が発生した場合、社内規程により設置された法令規程等違反調査委員会が調査し、その内容を代表取締役及び監査役会に報告する体制を整えています。
- (ロ) 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発生した場合にそなえ、事前に必要な対応方法を整備し、発生したリスクによる損失を最小限にとどめるために必要な対応を行います。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)

- (イ) 取締役会は、毎月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催し、経営戦略、営業戦略等経営の重要事項に関しては迅速かつ合理的に意思決定を行い、業務執行状況を監督します。
- (ロ) 業務執行については、その権限を執行役員に委譲し、執行役員がその責任を有しています。
- (ハ) 事業運営については、経営環境の変化を踏まえて中期事業計画を策定し、その実行計画として年度予算、各部署の行動目標を策定し、実行しています。

財務報告の適正性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、金融商品取引法の定めに従い、「内部統制基本方針」を定め、全社レベル並びに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムの構築及び適切な運用に努め、財務報告の適正性を確保いたします。なお、その体制の構築にあたっては、外部の専門家のアドバイスを心得、内部監査室を中心に全社体制で取り組んでいます。

使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第4号)

- (イ) 当社は、使用人に倫理並びに法令及び定款諸規則の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を制定・施行するとともに、使用人が倫理並びに法令等に違反する行為を発見した場合、法令規程等違反調査委員会が調査し、その内容を代表取締役及び監査役会に報告する体制を整えています。なお、報告された事項については法令規程等違反調査委員会が調査し、調査報告書を附して代表取締役及び監査役会へ報告する体制を整えています。
- (ロ) コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、使用人に対して適切な研修体制を通じて内部通報制度規程の周知徹底を図ります。なお、当社は、第三者機関による内部通報窓口「ヘルプライン」を設置しています。

子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号)

- (イ) 社内規程に従い、子会社管理は総務部とし、その統括の下、各部門がそれぞれ担当する子会社の管理を行います。
- (ロ) 子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査します。
- (ハ) 当社の内部監査室において子会社に対する内部監査を実施しています。なお、当社において導入した内部通報制度「ヘルプライン」を子会社にも参加させています。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第1号)

監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとします。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第2号)

監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、取締役、上長等の指揮命令より優先してその職務を遂行するものとし、また、当該使用人の任命、異動、評価等については監査役会の意見を尊重しております。さらに、監査役の職務を補助するための専任組織として監査役会事務局を監査役会に置き、その独立性を確保するため監査役会事務局の人事に関して、監査役は取締役と意見交換を行います。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制(会社法施行規則第100条第3項第3号)

取締役及び使用人は、必要に応じて会社の業務執行状況を報告します。また取締役は、会社に対し著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告します。

その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第4号)

(イ) 監査役会は、毎月1回開催され、取締役と監査上の重要課題等について意見交換を行います。

(ロ) 監査役は、内部監査室と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求めます。

(ハ) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めます。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況等

当社は、反社会的勢力への対抗策として、「コンプライアンス規程」において「行動指針」を定め、「秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは、関係を持たない。」ことを明示しており、断固たる態度で反社会的勢力との関係を遮断・排除することとし、行動指針に基づいた「従業員行動マニュアル」の作成を検討しており、社内研修プログラムに組み入れることによって意識を向上してまいります。

反社会的勢力の対応につきましては、総務部長が不当要求防止責任者としてその責務を負い、実質的な運用及び対応は、総務部総務課が対応統括部署となり、社内関係部門及び外部専門機関である警視庁中央警察署暴力団対策係との協力体制を整備し、財団法人暴力団追放運動推進都民センターによる不当要求防止責任者講習を受講し、有事に備えるとともに、講習内容を全員に通達し周知徹底しております。

また、取締役及び使用人は、反社会的勢力に対して常に注意を払うとともに、何らかの関係を有してしまったときは、総務部総務課を中心に外部専門機関である警視庁中央警察署暴力団対策係と連携し、対応する体制を確立してまいります。

全国の営業拠点においても、各都道府県の警察署暴力団対策係と連携し、反社会的勢力に対しては同様に対応することを徹底しております。

5. 役員報酬

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、19百万円であります。

また、社外監査役に対する報酬の内容は、33百万円であります。

6. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役等が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

7. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第423条第1項(役員等の株式会社に対する損害賠償責任)に基づき、当社定款39条第2項の規定において、会社法第427条第1項(責任限定契約)に関する賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該定款の規定に基づき、社外監査役と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

会社法第425条第1項に定める次に掲げる額の合計額(「最低責任限度額」という)を、当該損害賠償責任の限度とする。

- (1) 在職中に当社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に、2を乗じて得た額
- (2) 当社の新株予約権を引き受けた場合(会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る)における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額
- (3) 当社は、最高限度額を超える額について、当該損害賠償責任を免除する。
なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善悪かつ重大な過失がないときに限られます。

8. 取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款で定めております。

11. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

12. 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	34,500	-
計	-	-	34,500	-

(注) 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬のうち、監査法人ウイングパートナーズに対するものは6,000千円、清和監査法人に対するものは28,500千円であります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人ウィングパートナーズにより監査を受け、また当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人ウィングパートナーズ

当連結会計年度及び当事業年度 清和監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

監査法人ウィングパートナーズ

(2) 異動の年月日 平成20年7月18日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合（概要）

異動公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成19年7月3日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社より、監査法人ウィングパートナーズに対して、ゆくゆくは全面的な経営の見直しの一環として従来より当グループに精通している代表社員が属している清和監査法人へ変更したい旨を申しましたところ、現在第1四半期の監査業務着手前であり、会計監査は年間計画を策定の上実施してゆくものであり、変更希望であるなら今期首から任せてはどうか、との返答を頂きました。

各間の調整協議を行いました結果、監査法人ウィングパートナーズは辞任するということになり、また、経営陣の刷新にともない、清和監査法人は弊社の業務について熟知していたことから、清和監査法人に第1四半期からお願いすることとなりました次第であります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動公認会計士等の意見

特段の意見はありません。

異動監査公認会計士等が上記の意見を表明しない場合における理由等

該当事項はありません。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915,713	1,481,649
受取手形及び売掛金	1,060,688	979,879
たな卸資産	3,236,525	-
商品	-	1,488,340
貯蔵品	-	4,693
短期貸付金	-	1,000,000
その他	375,836	163,333
流動資産合計	6,588,764	5,117,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,587,473	1,439,004
減価償却累計額	1,116,117	1,061,583
建物及び構築物(純額)	471,356	377,420
土地	232,200	232,200
建設仮勘定	131,775	-
その他	337,762	102,899
減価償却累計額	296,019	81,850
その他(純額)	41,743	21,049
有形固定資産合計	877,074	630,669
無形固定資産		
のれん	194,406	-
その他	5,214	17,553
無形固定資産合計	199,621	17,553
投資その他の資産		
投資有価証券	37,295	37,295
破産更生債権等	6,815,369	6,933,799
CMSによる寄託金	11,932,623	11,932,623
差入敷金保証金	772,395	507,096
その他	24,985	13,597
貸倒引当金	18,555,992	18,718,272
投資その他の資産合計	1,026,676	706,139
固定資産合計	2,103,372	1,354,362
資産合計	8,692,137	6,472,259

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,444	349,734
未払金	650,869	411,498
短期借入金	-	30,003
未払法人税等	76,812	77,139
賞与引当金	181,000	-
閉鎖店舗引当金	100,000	1,519,089
訴訟損失引当金	1,871,615	1,910,952
製品保証引当金	-	38,707
その他	² 455,837	² 701,293
流動負債合計	3,920,580	5,038,418
固定負債		
預り保証金	20,362	4,150
負ののれん	-	105,828
固定負債合計	20,362	109,978
負債合計	3,940,942	5,148,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,447,805	14,447,805
資本剰余金	7,555,702	7,555,702
利益剰余金	17,248,567	20,675,899
自己株式	3,744	3,745
株主資本合計	4,751,195	1,323,862
新株予約権	-	-
純資産合計	4,751,195	1,323,862
負債純資産合計	8,692,137	6,472,259

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	43,542,349	32,229,655
売上原価	¹ 35,954,005	¹ 26,335,453
売上総利益	7,588,344	5,894,202
販売費及び一般管理費	² 9,492,348	² 6,485,009
営業損失()	1,904,004	590,806
営業外収益		
受取利息	3,269	23,784
受取配当金	1,540	1,208
受取手数料	-	57,142
負ののれん償却額	-	9,620
持分法による投資利益	37,178	-
預り保証金戻入益	-	7,414
雑収入	19,587	15,519
営業外収益合計	61,575	114,690
営業外費用		
支払利息	344	424
保証金償却	22,219	-
雑損失	12,317	4,726
営業外費用合計	34,881	5,150
経常損失()	1,877,310	481,267
特別利益		
賞与引当金戻入額	13,384	10,211
固定資産売却益	³ 3,748	³ 33,899
貸倒引当金戻入額	73,905	-
関係会社株式売却益	1,069,713	-
投資有価証券売却益	75,400	-
その他	3,871	-
特別利益合計	1,240,022	44,111
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	162,279
投資有価証券評価損	16,058	-
固定資産除却損	⁴ 6,646	⁴ 17,435
訴訟関連費用	7,357	-
固定資産売却損	-	⁵ 49,654
減損損失	⁶ 362,706	⁶ 421,281
リース解約損	-	1,041
原状回復費用	143,229	-
閉鎖店舗引当金繰入額	100,000	2,106,692
訴訟損失引当金繰入額	1,871,615	86,337
店舗閉鎖損失	-	67,192
その他	-	30,403
特別損失合計	2,507,613	2,942,316
税金等調整前当期純損失()	3,144,901	3,379,473

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	52,069	47,243
法人税等調整額	-	615
法人税等合計	52,069	47,858
当期純損失()	3,196,970	3,427,331

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,447,805	14,447,805
当期末残高	14,447,805	14,447,805
資本剰余金		
前期末残高	7,555,702	7,555,702
当期末残高	7,555,702	7,555,702
利益剰余金		
前期末残高	14,335,769	17,248,567
当期変動額		
当期純損失()	3,196,970	3,427,331
連結範囲の変更を伴う利益剰余金増加額	284,172	-
当期変動額合計	2,912,798	3,427,331
当期末残高	17,248,567	20,675,899
自己株式		
前期末残高	1,987	3,744
当期変動額		
自己株式の取得	1,757	1
当期変動額合計	1,757	1
当期末残高	3,744	3,745
株主資本合計		
前期末残高	7,665,751	4,751,195
当期変動額		
当期純損失()	3,196,970	3,427,331
連結範囲の変更を伴う利益剰余金増加額	284,172	-
自己株式の取得	1,757	1
当期変動額合計	2,914,555	3,427,332
当期末残高	4,751,195	1,323,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,652	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,652	-
当期変動額合計	36,652	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,652	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,652	-
当期変動額合計	36,652	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	-	-
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株予約権の発行	-	30,140
新株予約権の失効	-	26,400
新株予約権の取得	-	3,740
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	7,702,403	4,751,195
当期変動額		
当期純損失()	3,196,970	3,427,331
連結範囲の変更を伴う利益剰余金増加額	284,172	-
自己株式の取得	1,757	1
新株予約権の発行	-	30,140
新株予約権の失効	-	26,400
新株予約権の取得	-	3,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,652	-
当期変動額合計	2,951,207	3,427,332
当期末残高	4,751,195	1,323,862

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	3,144,901	3,379,473
減価償却費	244,395	190,655
のれん償却額	64,802	-
負ののれん代償却	-	9,620
差入保証金償却額	22,219	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	807,268	162,279
賞与引当金の増減額 (は減少)	23,666	181,000
閉鎖店舗引当金の増減額 (減少額)	88,602	1,419,089
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	1,233	-
訴訟損失引当金の増加額	1,871,615	39,337
製品保証引当金の増減額 (は減少)	-	38,707
受取利息及び受取配当金	4,809	24,992
支払利息	344	424
持分法による投資損益 (は益)	37,178	-
投資有価証券売却損益 (は益)	75,400	-
投資有価証券評価損益 (は益)	16,058	-
関係会社株式売却損益 (は益)	1,069,713	-
有形固定資産売却損益 (は益)	3,748	33,899
有形固定資産除売却損益 (は益)	1,163	67,089
無形固定資産除売却損益 (は益)	5,483	-
減損損失	362,706	421,281
原状回復費用	143,229	-
売上債権の増減額 (は増加)	160,502	302,245
たな卸資産の増減額 (は増加)	481,758	1,743,491
仕入債務の増減額 (は減少)	49,583	239,571
未払消費税等の増減額 (は減少)	41,159	-
未払金の増減額 (は減少)	144,440	234,667
破産更生債権等の増減額 (は増加)	632,583	118,429
その他	8,533	448,960
小計	1,405,890	611,906
利息及び配当金の受取額	69,893	24,992
利息の支払額	344	424
法人税等の支払額	49,948	65,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,386,290	571,159

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	27,258	-
投資有価証券の売却による収入	88,813	-
持分法適用会社株式売却による収入	1,722,080	-
有形固定資産の取得による支出	402,578	253,578
有形固定資産の売却による収入	4,166	93,045
無形固定資産の取得による支出	61,827	14,030
差入敷金保証金増加による支出	205,026	15,619
差入敷金保証金減少による収入	165,600	252,968
C M Sによる寄託金回収による収入	227,376	-
貸付けによる支出	6,237	1,000,000
貸付金の回収による収入	150,141	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	72,291	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	39,351
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,576	-
その他	82,155	10,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,817,275	986,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	375,000	-
短期借入金の返済による支出	330,000	44,997
自己株式の取得による支出	-	1
新株予約権の発行による収入	-	30,140
新株予約権の買取による支出	-	3,549
その他	1,787	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,212	18,407
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	474,197	434,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,441,516	1,915,713
現金及び現金同等物の期末残高	1,915,713	1,481,649

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成 20年 4月 1日 至 平成 21年 3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において14,414,418千円の大幅な当期純損失を計上し、当連結会計年度においても1,904,004千円の営業損失、1,877,310千円の経常損失、3,196,970千円の当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローにつきましても平成17年3月期645,011千円、平成18年3月期1,681,734千円、平成19年3月期1,338,141千円、平成20年3月期1,386,290千円と継続的に大幅なマイナスとなっております。さらに、現在当社グループでは複数の訴訟が発生しており、これらの裁判の推移によっては、多額の係争費用が発生する可能性があります。当該状況を総合的に鑑みて、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、平成19年7月30日公表の中期事業計画『CARCHS Rebuilding PLAN』（平成20年3月期から平成22年3月期）に基づき、「買取直販モデル」の推進、原価コストの削減、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを積極的に実施し、法人営業を強化することによって地域の新規顧客の獲得を促進させるとともに、人材教育による営業1人当たり販売台数・買取台数の向上を実現させ、利益率を改善いたします。</p> <p>また、販売費及び一般管理費においては、本社移転に伴う修繕費の増加、人件費の増加、係争費用や公開買付け対応費用の増加が影響し営業損失が発生したため、今後は項目毎に見直しを図り徹底した経費の削減を実行してまいります。なお、経費圧縮の一環として、平成20年5月度から業績回復の時期まで、取締役役員報酬30%返上、執行役員給与15~20%返上、そして上級役員職員については給与5~10%減額を実施いたしております。</p> <p>さらに、平成21年3月期につきましては、担保不動産・当社保有不動産の売却、エクイティ・ファイナンスの実施等により運転資金を確保し、利益率を改善することで、営業キャッシュ・フローを確保する予定であります。</p> <p>なお、当社グループに対し提起されている訴訟に関しては、法廷の場で適切に対応してまいります。</p> <p>当社グループでは、上記施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。このため、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>株式会社ジャックアカウンティング、イー・ロジスティックス株式会社、株式会社ジェイ・ファイナンス、株式会社レジラ</p> <p>なお、株式会社レジラは、当連結会計年度において、第三者割当増資（デッド・エクイティ・スワップ）により100%子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、AAフィナンシャル・システム株式会社は、当連結会計年度において、当社保有株式の全部を譲渡したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。なお、譲渡日までの損益については連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>(1) 主要な連結子会社の名称</p> <p>株式会社カーチス、株式会社ジャックアカウンティング、イー・ロジスティックス株式会社、株式会社ジェイ・ファイナンス、株式会社日本中古車査定センター、株式会社T・ZONEコールセンター(現:株式会社カーチスコールセンター)</p> <p>なお、株式会社T・ZONEコールセンター(現:株式会社カーチスコールセンター)は、平成21年1月に株式の取得をしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要非連結子会社</p> <p>合同会社レッドフェニックス (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分および利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>前連結会計年度まで持分法を適用していた株式会社オートサーバーは、当連結会計年度において、当社保有株式の全部を譲渡し、関連会社に該当しなくなったため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>持分法を適用しない関連会社</p> <p>合同会社レッドフェニックス</p> <p>なお、持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社カーチス、株式会社ジャックアカウンティング、イー・ロジスティックス株式会社、株式会社ジェイ・ファイナンス、株式会社日本中古車査定センター・・・3月31日</p> <p>株式会社T・ZONEコールセンター・・・7月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社T・ZONEコールセンターについては当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としております。ただし、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産</p> <p>個別法による原価法（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、平成19年 4月 1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく定率法を採用しております。定期借地権契約による借地上の構築物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～44年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴い連結損益計算書に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、のれんについては、その効果の及ぶ期間（2年）にわたり、定額法により規則的な償却を行っております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>閉鎖店舗引当金</p> <p>店舗閉鎖に伴う費用損失に備えるため、今後の発生見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>閉鎖店舗引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生 する可能性のある損失を見積もり、必要と 認められる額を計上しております。	訴訟損失引当金 同左
	_____	製品保証引当金_ 保証期間内の製品保証費用の発生に備えるた め、過去の実績に基づき計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンスリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。	_____
(5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価 に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の早期適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,346千円増加しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(製品保証引当金の適用)</p> <p>製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理してありましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから実施いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の繰入額25,516千円は売上原価に、13,190千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は38,707千円増加しております。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ソリッドアコースティックスが「親会社」ではなくなりましたので、連結貸借対照表上、「投資その他の資産」に表示しておりました「CMSによる親会社寄託金」から「CMSによる寄託金」に科目を変更して表示しております。</p> <p>従来、連結貸借対照表上「投資その他の資産」に表示しておりました「長期債権」及び「長期売掛金」は、財務諸表等規則第32条1項10号を準用し、当連結会計年度より「破産更生債権等」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ、3,232,084千円、4,441千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ソリッドアコースティックスが「親会社」ではなくなりましたので、投資活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「CMSによる親会社寄託支出」を「CMSによる寄託支出」へ、「CMSによる親会社寄託金回収による収入」を「CMSによる寄託金回収による収入」にそれぞれ科目を変更して表示しております。</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「長期債権の減少額」は、財務諸表等規則第32条1項10号を準用し、当連結会計年度より「破産更生債権等の減少額」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)へ 寄託した資金であります。	1 同左
2 消費税の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動 負債の「その他」に含めて表示しております。	2 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 期末商品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">27,215千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,713,376千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,802,064千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,848,150千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>179,038千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>42千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td>1,233千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td>3,738千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>9千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,748千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>長期前払費用</td><td>5,483千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>779千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>342千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>21千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>19千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,646千円</td></tr> </table> <p>5 _____</p>	広告宣伝費	1,713,376千円	給料手当	2,802,064千円	地代家賃	1,848,150千円	賞与引当金繰入額	179,038千円	貸倒引当金繰入額	42千円	債務保証損失引当金繰入額	1,233千円	車両運搬具	3,738千円	器具備品	9千円	計	3,748千円	長期前払費用	5,483千円	建物	779千円	構築物	342千円	車両運搬具	21千円	器具備品	19千円	計	6,646千円	<p>1 期末商品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14,570千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,034,132千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,485,090千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>942,572千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>92,717千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>13,190千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td>716千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>33,182千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,899千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>長期前払費用</td><td>2,020千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,200千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6,087千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>337千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>3,790千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,435千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>17,855千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>25,827千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>5,970千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,654千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,034,132千円	給料手当	2,485,090千円	地代家賃	942,572千円	賞与引当金繰入額	92,717千円	製品保証引当金繰入額	13,190千円	車両運搬具	716千円	工具、器具及び備品	33,182千円	計	33,899千円	長期前払費用	2,020千円	建物	5,200千円	構築物	6,087千円	機械及び装置	337千円	ソフトウェア	3,790千円	計	17,435千円	建物	17,855千円	工具、器具及び備品	25,827千円	ソフトウェア	5,970千円	計	49,654千円
広告宣伝費	1,713,376千円																																																																		
給料手当	2,802,064千円																																																																		
地代家賃	1,848,150千円																																																																		
賞与引当金繰入額	179,038千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	42千円																																																																		
債務保証損失引当金繰入額	1,233千円																																																																		
車両運搬具	3,738千円																																																																		
器具備品	9千円																																																																		
計	3,748千円																																																																		
長期前払費用	5,483千円																																																																		
建物	779千円																																																																		
構築物	342千円																																																																		
車両運搬具	21千円																																																																		
器具備品	19千円																																																																		
計	6,646千円																																																																		
広告宣伝費	1,034,132千円																																																																		
給料手当	2,485,090千円																																																																		
地代家賃	942,572千円																																																																		
賞与引当金繰入額	92,717千円																																																																		
製品保証引当金繰入額	13,190千円																																																																		
車両運搬具	716千円																																																																		
工具、器具及び備品	33,182千円																																																																		
計	33,899千円																																																																		
長期前払費用	2,020千円																																																																		
建物	5,200千円																																																																		
構築物	6,087千円																																																																		
機械及び装置	337千円																																																																		
ソフトウェア	3,790千円																																																																		
計	17,435千円																																																																		
建物	17,855千円																																																																		
工具、器具及び備品	25,827千円																																																																		
ソフトウェア	5,970千円																																																																		
計	49,654千円																																																																		

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
<p>6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤字店舗</td> <td>大阪府大阪市 北海道札幌市他</td> <td>建物及び構築物 器具備品 その他</td> <td>231,418</td> </tr> <tr> <td>共有</td> <td></td> <td>ソフトウェア 器具備品 その他</td> <td>131,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>減損損失を認識した資産は収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>240,625千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>99,321千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>13,489千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,269千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは内部管理上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産に関する資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	赤字店舗	大阪府大阪市 北海道札幌市他	建物及び構築物 器具備品 その他	231,418	共有		ソフトウェア 器具備品 その他	131,288	建物及び構築物	240,625千円	器具備品	99,321千円	無形固定資産	13,489千円	その他	9,269千円	<p>6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤字店舗</td> <td>北海道苫小牧市 青森県青森市他</td> <td>建物 構築物 工具、器具及び備品 その他</td> <td>421,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>152,748千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>58,951千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>8,752千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>194,406千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>6,250千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>172千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	赤字店舗	北海道苫小牧市 青森県青森市他	建物 構築物 工具、器具及び備品 その他	421,281	建物	152,748千円	構築物	58,951千円	器具備品	8,752千円	のれん	194,406千円	長期前払費用	6,250千円	その他	172千円
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																						
赤字店舗	大阪府大阪市 北海道札幌市他	建物及び構築物 器具備品 その他	231,418																																						
共有		ソフトウェア 器具備品 その他	131,288																																						
建物及び構築物	240,625千円																																								
器具備品	99,321千円																																								
無形固定資産	13,489千円																																								
その他	9,269千円																																								
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																						
赤字店舗	北海道苫小牧市 青森県青森市他	建物 構築物 工具、器具及び備品 その他	421,281																																						
建物	152,748千円																																								
構築物	58,951千円																																								
器具備品	8,752千円																																								
のれん	194,406千円																																								
長期前払費用	6,250千円																																								
その他	172千円																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を用いており、使用価値算定においては将来キャッシュフローを5%で割引いて算定しており、正味売却価額の算定に当たっては主に不動産鑑定額等を使用しております。	(5)回収可能価額の算定方法 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	235,987,091	-	-	235,987,091
合計	235,987,091	-	-	235,987,091
自己株式				
普通株式	12,401	48,848	-	61,249
合計	12,401	48,848	-	61,249

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48,848株は単元未満株式の買取りによる増加48株、担保株式の質権実行による増加48,800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	235,987,091	-	-	235,987,091
合計	235,987,091	-	-	235,987,091
自己株式				
普通株式	61,249	76	-	61,325
合計	61,249	76	-	61,325

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,915,713千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を越える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,915,713千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社レジラを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,920千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">259,209千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">238,311千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,605千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,576千円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりAAフィナンシャル・システム株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">224,055千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">81,258千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">230,731千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,507千円</td> </tr> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">23,924千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,708千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,291千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,915,713千円	預金期間が3ヶ月を越える定期預金等	-	現金及び現金同等物	1,915,713千円	流動資産	8,920千円	固定資産	210千円	のれん	259,209千円	流動負債	238,311千円	固定負債	30,000千円	取得価額	28千円	現金及び現金同等物	7,605千円	差引：取得による収入	7,576千円	流動資産	224,055千円	固定資産	81,258千円	流動負債	230,731千円	固定負債	8,507千円	繰越利益剰余金	23,924千円	売却価額	90,000千円	現金及び現金同等物	17,708千円	差引：売却による収入	72,291千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,481,649千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を越える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,481,649千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社T・ZONEコールセンターを連結したことに伴う連結開始時の試算及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得の為の支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">266,754千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">112,331千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">187,977千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">115,448千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">75,660千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">36,308千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,351千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	1,481,649千円	預金期間が3ヶ月を越える定期預金等	-	現金及び現金同等物	1,481,649千円	流動資産	266,754千円	固定資産	112,331千円	流動負債	187,977千円	固定負債	-千円	負ののれん	115,448千円	取得価額	75,660千円	現金及び現金同等物	36,308千円	差引：取得による支出	39,351千円
現金及び預金勘定	1,915,713千円																																																												
預金期間が3ヶ月を越える定期預金等	-																																																												
現金及び現金同等物	1,915,713千円																																																												
流動資産	8,920千円																																																												
固定資産	210千円																																																												
のれん	259,209千円																																																												
流動負債	238,311千円																																																												
固定負債	30,000千円																																																												
取得価額	28千円																																																												
現金及び現金同等物	7,605千円																																																												
差引：取得による収入	7,576千円																																																												
流動資産	224,055千円																																																												
固定資産	81,258千円																																																												
流動負債	230,731千円																																																												
固定負債	8,507千円																																																												
繰越利益剰余金	23,924千円																																																												
売却価額	90,000千円																																																												
現金及び現金同等物	17,708千円																																																												
差引：売却による収入	72,291千円																																																												
現金及び預金勘定	1,481,649千円																																																												
預金期間が3ヶ月を越える定期預金等	-																																																												
現金及び現金同等物	1,481,649千円																																																												
流動資産	266,754千円																																																												
固定資産	112,331千円																																																												
流動負債	187,977千円																																																												
固定負債	-千円																																																												
負ののれん	115,448千円																																																												
取得価額	75,660千円																																																												
現金及び現金同等物	36,308千円																																																												
差引：取得による支出	39,351千円																																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 該当事項はありません。 (イ) 無形固定資産 該当事項はありません。 (2) リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	その他 (有形固定 資産)	その他 (無形固定 資産)	合計		その他 (有形固定 資産)	合計
取得価額相当額	119,215千円	3,482千円	122,698千円	取得価額相当額	6,850千円	6,850千円
減価償却累計額 相当額	110,273千円	3,482千円	113,756千円	減価償却累計額相当額	6,469千円	6,469千円
期末残高相当額	8,942千円	-千円	8,942千円	期末残高相当額	380千円	380千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		9,627千円		1年以内		435千円
1年超		435千円		1年超		-千円
合計		10,063千円		合計		435千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料		26,996千円		支払リース料		9,776千円
リース資産減損勘定の取崩額		2,074千円		減価償却費相当額		8,561千円
減価償却費相当額		23,672千円		支払利息相当額		148千円
支払利息相当額		1,261千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・減価償却費相当額の算定方法 同左		
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 同左		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
88,813	75,400	-

3 時価評価されていないその他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,295

(注) 当連結会計年度において、16,058千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「時価が著しく下落」したものとし、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
- 3 時価評価されていないその他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,295

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「時価が著しく下落」したものとし、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員(取締役、監査役含む)、当社子会社従業員(取締役含む) 500名	当社従業員(取締役、監査役含む)、当社子会社従業員(取締役含む) 542名
ストック・オプション数(注)	普通株式 5,000,000株	普通株式 2,981,000株
付与日	平成17年12月15日	平成18年3月16日
権利確定条件	付与日(平成17年12月15日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月16日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	7ヶ月間(平成17年5月14日至平成17年12月15日)	1日(平成18年3月16日在籍者)
権利行使期間	平成19年6月30日から 平成20年7月7日まで	平成19年6月30日から 平成20年7月7日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	4,090,000	2,508,000
付与		
失効	240,000	143,000
権利確定	3,850,000	2,365,000
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	3,850,000	2,365,000
権利行使		
失効	450,000	324,500
未行使残	3,400,000	2,040,500

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	335	175
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員(取締役、監査役含む)、当子会社従業員(取締役含む) 500名	当社従業員(取締役、監査役含む)、当子会社従業員(取締役含む) 542名
ストック・オプション数(注)	普通株式 5,000,000株	普通株式 2,981,000株
付与日	平成17年12月15日	平成18年3月16日
権利確定条件	付与日(平成17年12月15日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月16日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	7ヶ月間(平成17年5月14日至平成17年12月15日)	1日(平成18年3月16日在籍者)
権利行使期間	平成19年6月30日から 平成20年7月7日まで	平成19年6月30日から 平成20年7月7日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	0	0
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	3,400,000	2,040,500
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	3,400,000	2,040,500
未行使残	-	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	335	175
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>(イ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">73,305千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">13,036,567千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">758,004千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,750,416千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">464,361千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">11,022千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,505千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,167千円</td></tr> <tr><td>閉鎖店舗引当金</td><td style="text-align: right;">40,500千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">41,677千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">4,873千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">42,525千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,190千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">21,247,115千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,247,115千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(ロ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を行っておりません。</p>	賞与引当金繰入超過額	73,305千円	貸倒引当金繰入超過額	13,036,567千円	訴訟損失引当金繰入超過額	758,004千円	繰越欠損金	6,750,416千円	減価償却費償却超過額	464,361千円	商品	11,022千円	未払費用	8,505千円	未払事業所税	7,167千円	閉鎖店舗引当金	40,500千円	土地	41,677千円	電話加入権	4,873千円	ソフトウェア	42,525千円	その他	8,190千円	小計	21,247,115千円	評価性引当額	21,247,115千円	合計	-	<p>(イ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,596,801千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">777,566千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,000,827千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">354,914千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">5,928千円</td></tr> <tr><td>閉鎖店舗引当金</td><td style="text-align: right;">618,117千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">41,873千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">4,894千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">42,724千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">15,749千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,885千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">21,470,284千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,470,284千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(ロ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を行っておりません。</p>	貸倒引当金繰入超過額	7,596,801千円	訴訟損失引当金繰入超過額	777,566千円	繰越欠損金	12,000,827千円	減価償却費償却超過額	354,914千円	商品	5,928千円	閉鎖店舗引当金	618,117千円	土地	41,873千円	電話加入権	4,894千円	ソフトウェア	42,724千円	製品保証引当金	15,749千円	その他	10,885千円	小計	21,470,284千円	評価性引当額	21,470,284千円	合計	-
賞与引当金繰入超過額	73,305千円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	13,036,567千円																																																												
訴訟損失引当金繰入超過額	758,004千円																																																												
繰越欠損金	6,750,416千円																																																												
減価償却費償却超過額	464,361千円																																																												
商品	11,022千円																																																												
未払費用	8,505千円																																																												
未払事業所税	7,167千円																																																												
閉鎖店舗引当金	40,500千円																																																												
土地	41,677千円																																																												
電話加入権	4,873千円																																																												
ソフトウェア	42,525千円																																																												
その他	8,190千円																																																												
小計	21,247,115千円																																																												
評価性引当額	21,247,115千円																																																												
合計	-																																																												
貸倒引当金繰入超過額	7,596,801千円																																																												
訴訟損失引当金繰入超過額	777,566千円																																																												
繰越欠損金	12,000,827千円																																																												
減価償却費償却超過額	354,914千円																																																												
商品	5,928千円																																																												
閉鎖店舗引当金	618,117千円																																																												
土地	41,873千円																																																												
電話加入権	4,894千円																																																												
ソフトウェア	42,724千円																																																												
製品保証引当金	15,749千円																																																												
その他	10,885千円																																																												
小計	21,470,284千円																																																												
評価性引当額	21,470,284千円																																																												
合計	-																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 中古車買取・販売事業及び当該関連事業

事業の内容 中古車の売買、仲介、斡旋、その他中古車に付帯する事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社として、新設する株式会社カーチス(以下、新設会社という。)に本件事業を承継させる新設分割(分社型分割)

(3) 結合後企業の名称

株式会社カーチス(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、「お客様のための流通革命」を企業理念に掲げ、透明性のある自動車流通モデルを確立し、中古車業界の発展を牽引する企業を目指すことを通じて、お客様、株主様、従業員をはじめ、ビジネスパートナー、投資家、公的機関、地域住民の皆様など、全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすとともに、強固な信頼関係を築きながら経営を推し進めることにより、当社の企業価値の向上に努めてまいりました。しかしながら、中古車の台数減少、ユーザーの自動車購買意識の減退、オークション市場伸び率の鈍化等、当社の既存中古車事業の市場環境を鑑みるに、当社グループの中核である中古車買取・販売ビジネスの再活性化を図るとともに、周辺新規事業への機動的な進出による収益機会の拡大が急務であるとの結論に達しました。

以上のような経緯から、今回当社は純粋持株会社体制へ移行し、当社グループの経営に専念するとともに、当社グループ全体の経営戦略の立案や徹底、事業シナジー創出のために、包括的な立場から事業会社を支援し、既存の中古車買取・販売事業とのシナジーを確保しながら、機動的な周辺事業への展開を進め企業価値及び株主価値の向上に取り組んでまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	自動車関連事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	その他関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,157,027	119,685	265,636	43,542,349	-	43,542,349
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,016	120	545,741	548,878	548,878	-
計	43,160,044	119,805	811,378	44,091,228	548,878	43,542,349
営業費用	45,078,583	25,488	823,637	45,927,709	481,355	45,446,354
営業利益又は営業損失()	1,918,539	94,316	12,258	1,836,482	67,523	1,904,004
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,288,260	-	466,860	6,755,120	1,937,016	8,692,137
減価償却費	216,601	-	27,794	244,395	-	244,395
減損損失	362,706	-	-	362,706	-	362,706
資本的支出	340,331	-	21,159	361,491	-	361,491

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 自動車関連事業.....中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売
(2) 不動産関連事業.....不動産の販売及びコンサルタント業務
(3) その他.....自動車陸送事業等

3 営業費用の、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金1,688,775千円、投資有価証券37,295千円でありませ

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	自動車関連事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	その他関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,805,502	110,306	313,847	32,229,655	-	32,229,655
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	272	-	324,474	324,747	324,747	-
計	31,805,775	110,306	638,321	32,554,403	324,747	32,229,655
営業費用	32,495,650	21,880	627,330	33,144,862	324,399	32,820,462
営業利益又は営業損失()	689,875	88,425	10,991	590,459	348	590,806
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,394,027	232,966	393,733	4,020,726	2,451,531	6,472,259
減価償却費	151,070	38,503	1,082	190,655	-	190,655
減損損失	226,875	-	-	226,875	194,406	421,281
資本的支出	246,133	-	-	246,133	-	246,133

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 自動車関連事業.....中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売
(2) 不動産関連事業.....不動産の販売及びコンサルタント業務
(3) その他.....自動車陸送事業等

3 営業費用の、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金1,259,234千円、短期貸付金1,000,000千円でありませ

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(製品保証引当金の適用)に記載のとおり、当連結会計年度より会計処理基準を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、「自動車関連事業」は38,707千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社ソリッドアコースティックス	東京都港区	1,818,000	投資事業 事業育成 事業 子会社管理 事業	直接 56.93	兼任 6人	資金の 援助	寄託金	-	CMSによる寄託金	11,932,623

(注) 1.平成19年9月30日、株式会社ソリッドアコースティックスは、当社の「親会社」から「その他の関係会社」へ異動しております。

2.取引金額には消費税等は含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社ソリッドアコースティックス	東京都港区	1,818,000	投資事業 事業育成 事業 子会社管理 事業	直接 48.74	兼任 1人	資金の 援助	寄託金	-	CMSによる寄託金	11,932,623

(注) 1.平成19年12月14日、株式会社ソリッドアコースティックスは、当社の「その他の関係会社」に該当しないこととなっております。

2.取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社SFCG	東京都中央区	79,149,150	金融業	被所有 間接 51.36	なし	資金の貸付 利息の受取 手数料の受取	1,000,000 10,767 57,142		- - -

上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 平成21年2月23日をもって、株式会社SFCGは当社の「親会社」に該当しないこととなっております。
3. 資金の貸付について、株式会社SFCGから全額返済されております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	20.14円	1株当たり純資産額	5.61円
1株当たり当期純損失	13.55円	1株当たり当期純損失	14.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失である為、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式は存在しない為、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	3,196,970	3,427,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,196,970	3,427,331
期中平均株式数(株)	235,951,661	235,925,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の 数54,405個)。	— —

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 第三者割当により発行される新株予約権(第4回)の募集について</p> <p>当社は、平成20年6月3日開催の当社取締役会において、会社法第240条第1項で読み替える同法第238条第2項に基づき、下記のとおり第三者割当により発行される第4回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)の募集を行うことについて決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 中村義巳氏に総数を割当予定</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 種類：普通株式 数：本予約権1個につき250,000株</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 240個</p> <p>(4) 新株予約権の払込金額 110,000円(本新株予約権の発行における取締役会決議日の前日において、モンテカルロ・シミュレーション方式により第三者機関が算定した新株予約権の理論的価値を参考に決定。)</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法 11,000,000円(本新株予約権の発行決議日の前日における東京証券取引所第二部市場における当社株式の普通取引の終値44円を1株あたり行使価額として、これに250,000を乗じて得られた額)</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成20年6月20日から平成23年6月19日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前号記載の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(8) 割当日 平成20年6月19日</p> <p>(9) 払込期日 平成20年6月19日</p> <p>(10) 資金の用途 全額を運転資金及び設備投資へ充当する予定であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(11) 新株予約権の行使条件</p> <p>本新株予約権1個の一部を行使することはできないものとする</p> <p>割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、東京証券取引所第二部市場における当社株式の普通取引の終値が一度でも本新株予約権の発行決議日前日の終値の50%相当額以下となったときは、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合</p> <p>(b) 当社が法令や東証の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合</p> <p>(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合</p> <p>(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p> <p>(12) 前各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。</p> <p>また、平成20年6月19日、当該新株予約権の発行価額の全額(26,400,000円)の払込が完了しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2. 役員及び従業員向け募集第5回新株予約権(有償発行ストックオプション)の発行について</p> <p>当社は、平成20年6月3日開催の当社取締役会において、会社法第240条第1項で読み替える同法第238条第2項に基づき、当社取締役、監査役、従業員、及び当社子会社従業員に対して、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしましたので、お知らせいたします。</p> <p>なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 種類：普通株式 数：本予約権1個につき1,000株</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 8,500個</p> <p>(4) 新株予約権の払込金額 440円(本新株予約権の発行における取締役会決議日の前日において、モンテカルロ・シミュレーション方式により第三者機関が算定した新株予約権の理論的価値を参考に決定。)</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法 44,000円(本新株予約権の発行決議日の前日における東京証券取引所第二部市場における当社株式の普通取引の終値44円を1株あたり行使価額として、これに1,000を乗じて得られた額)</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成20年12月20日から平成23年6月19日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前号記載の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(8) 割当日 平成20年6月19日</p> <p>(9) 払込期日 平成20年6月19日</p> <p>(10) 資金の用途 全額運転資金へ充当する予定であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(11) 新株予約権の行使条件</p> <p>本新株予約権1個の一部を行使することはできないものとする。</p> <p>また、平成20年6月19日、当該新株予約権の発行内容が確定し、払込金額の全額(3,740,000円)の払込が完了しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	30,003	3.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	30,003	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	9,371	8,969	6,255	7,633
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	3,093	164	63	385
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	3,106	150	76	395
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり純損失額() (円)	13.17	0.64	0.32	1.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,688,775	47,634
売掛金	1,044,937	11,578
商品	3,232,084	-
貯蔵品	4,441	-
前払費用	326,741	-
短期貸付金	-	1,000,000
未収入金	-	1,019,224
その他	46,204	1,735
流動資産合計	6,343,185	2,080,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	804,701	-
減価償却累計額	506,124	-
建物(純額)	298,577	-
構築物	780,657	405,809
減価償却累計額	608,877	405,809
構築物(純額)	171,779	-
機械及び装置	16,660	-
減価償却累計額	12,394	-
機械及び装置(純額)	4,266	-
車両運搬具	2,868	-
減価償却累計額	2,828	-
車両運搬具(純額)	39	-
工具、器具及び備品	106,322	16,657
減価償却累計額	88,800	15,890
工具、器具及び備品(純額)	17,522	766
土地	232,200	232,200
建設仮勘定	131,775	-
有形固定資産合計	856,160	232,966
無形固定資産		
ソフトウェア	2,763	-
電話加入権	719	-
その他	856	-
無形固定資産合計	4,339	-
投資その他の資産		
投資有価証券	37,295	-
関係会社株式	200,028	1,812,957
出資金	6,030	-
破産更生債権等	20,421,889	3,017,187
長期前払費用	18,945	-
差入敷金保証金	798,895	30,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
CMSによる寄託金	2 11,932,623	2 11,932,623
貸倒引当金	32,189,055	14,834,811
投資その他の資産合計	1,226,652	1,957,957
固定資産合計	2,087,152	2,190,924
資産合計	8,430,337	4,271,097
負債の部		
流動負債		
買掛金	494,452	-
未払金	1 716,704	1 482,349
未払費用	85,687	2,350
未払法人税等	75,253	35,476
前受金	200,332	2,136
預り金	96,448	1,286
賞与引当金	175,000	-
閉鎖店舗引当金	100,000	-
訴訟損失引当金	1,871,615	1,910,952
その他	3 68,161	3 81,432
流動負債合計	3,883,657	2,515,984
固定負債		
預り保証金	20,362	-
固定負債合計	20,362	-
負債合計	3,904,019	2,515,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,447,805	14,447,805
資本剰余金		
資本準備金	3,611,951	3,611,951
その他資本剰余金	3,943,751	3,943,751
資本剰余金合計	7,555,702	7,555,702
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	644,669	644,669
繰越利益剰余金	18,118,114	20,889,318
利益剰余金合計	17,473,445	20,244,649
自己株式	3,744	3,745
株主資本合計	4,526,317	1,755,112
新株予約権	-	-
純資産合計	4,526,317	1,755,112
負債純資産合計	8,430,337	4,271,097

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	39,323,742	20,394,178
その他の営業収入	3,956,107	2,364,207
売上高合計	43,279,850	22,758,385
売上原価		
商品期首たな卸高	3,712,660	3,232,084
当期商品仕入高	35,422,797	17,072,063
合計	39,135,458	20,304,147
他勘定振替高	2 7,171	2 1,612,013
商品期末たな卸高	3,232,084	-
商品売上原価	1 35,896,203	1 18,692,134
売上総利益	7,383,647	4,066,251
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101,080	52,420
給料及び手当	2,689,551	1,582,002
賞与	156,281	-
法定福利費	349,222	214,140
福利厚生費	26,257	12,272
賞与引当金繰入額	175,000	94,000
通信費	164,591	105,591
旅費及び交通費	320,132	225,013
広告宣伝費	3 1,712,594	3 729,666
租税公課	166,881	79,538
支払手数料	633,148	214,043
地代家賃	1,825,554	699,164
減価償却費	216,601	137,295
製品保証引当金繰入額	-	12,625
その他	670,972	351,921
販売費及び一般管理費合計	9,207,869	4,509,696
営業損失()	1,824,222	443,444

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,478	18,967
受取配当金	1,540	1,183
受取保険金	2,926	-
手数料収入	4,075	-
受取手数料	-	57,142
法人税等還付加算金	7	-
預り保証金戻入益	-	7,414
用度品売却収入	2,101	-
雑収入	6,523	8,835
営業外収益合計	20,652	93,543
営業外費用		
支払利息	1,486	-
保証金償却	22,219	-
車両盗難による損失	6,076	-
雑損失	3,840	1,721
営業外費用合計	33,622	1,721
経常損失()	1,837,192	351,623
特別利益		
固定資産売却益	4 9	4 33,182
賞与引当金戻入額	9,812	10,211
関係会社株式売却益	518,600	-
投資有価証券売却益	75,400	-
貸倒引当金戻入額	69,077	-
特別利益合計	672,901	43,394
特別損失		
投資有価証券評価損	16,058	-
固定資産除却損	5 5,866	5 2,151
訴訟関連費用	7,357	-
閉鎖店舗引当金繰入額	100,000	2,060,200
訴訟損失引当金繰入額	1,871,615	86,337
店舗閉鎖損失	-	39,347
減損損失	6 362,706	6 172,176
リース解約損	-	596
原状回復費用	143,229	-
製品保証引当金繰入額	-	14,039
貸倒引当金繰入額	-	45,920
その他	-	10,160
特別損失合計	2,506,833	2,430,929
税引前当期純損失()	3,671,125	2,739,157

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	50,523	32,046
法人税等合計	50,523	32,046
当期純損失()	3,721,648	2,771,204

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,447,805	14,447,805
当期末残高	14,447,805	14,447,805
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,611,951	3,611,951
当期末残高	3,611,951	3,611,951
その他資本剰余金		
前期末残高	3,943,751	3,943,751
当期末残高	3,943,751	3,943,751
資本剰余金合計		
前期末残高	7,555,702	7,555,702
当期末残高	7,555,702	7,555,702
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	644,669	644,669
当期末残高	644,669	644,669
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,396,465	18,118,114
当期変動額		
当期純損失()	3,721,648	2,771,204
当期変動額合計	3,721,648	2,771,204
当期末残高	18,118,114	20,889,318
利益剰余金合計		
前期末残高	13,751,796	17,473,445
当期変動額		
当期純損失()	3,721,648	2,771,204
当期変動額合計	3,721,648	2,771,204
当期末残高	17,473,445	20,244,649
自己株式		
前期末残高	1,987	3,744
当期変動額		
自己株式の取得	1,757	1
当期変動額合計	1,757	1
当期末残高	3,744	3,745
株主資本合計		
前期末残高	8,249,724	4,526,317

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額		
当期純損失()	3,721,648	2,771,204
自己株式の取得	1,757	1
当期変動額合計	3,723,406	2,771,205
当期末残高	4,526,317	1,755,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,652	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,652	-
当期変動額合計	36,652	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,652	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,652	-
当期変動額合計	36,652	-
当期末残高	-	-
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株予約権の発行	-	30,140
新株予約権の失効	-	26,400
新株予約権の取得	-	3,740
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	8,286,376	4,526,317
当期変動額		
当期純損失()	3,721,648	2,771,204
自己株式の取得	1,757	1
新株予約権の発行	-	30,140
新株予約権の失効	-	26,400
新株予約権の取得	-	3,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,652	-
当期変動額合計	3,760,058	2,771,205
当期末残高	4,526,317	1,755,112

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社は、前事業年度において14,396,465千円の大幅な当期純損失を計上し、当事業年度においても1,824,222千円の営業損失、1,837,192千円の経常損失、3,721,648千円の当期純損失を計上しております。さらに、現在当社では複数の訴訟が発生しており、これらの裁判の推移によっては、多額の係争費用が発生する可能性があります。当該状況を総合的に鑑みて、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、平成19年7月30日公表の中期事業計画「CARCHS Rebuilding PLAN」(第21期から第23期)に基づき、「買取直販モデル」の推進、原価コストの削減、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを積極的に実施し、法人営業を強化することによって地域の新規顧客の獲得を促進させるとともに、人材教育による営業1人当たり販売台数・買取台数の向上を実現させ、利益率を改善いたします。また、販売費及び一般管理費においては、本社移転に伴う修繕費の増加、人件費の増加、係争費用や公開買付け対応費用の増加が影響し営業損失が発生したため、今後は項目毎に見直しを図り徹底した経費の削減を実行してまいります。なお、経費圧縮の一環として、平成20年5月度から業績回復の時期まで、取締役役員報酬30%返上、執行役員給与15~20%返上、そして上級役職員については給与5~10%減額を実施いたしております。</p> <p>さらに、第22期につきましては、担保不動産・当社保有不動産の売却、エクイティ・ファイナンスの実施等により運転資金を確保し、利益率を改善することで、営業キャッシュ・フローを確保する予定であります。</p> <p>なお、当社に対し提起されている訴訟に関しては、法廷の場で適切に対応してまいります。</p> <p>当社では、上記施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。このため、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 通常の販売目的で保有する棚卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。	商品 通常の販売目的で保有する棚卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく定率法を採用しております。 定期借地権の契約による借地上の構築物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～44年 構築物 3年～15年 車両運搬具 4年～6年 器具備品 3年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴い損益計算書に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 閉鎖店舗引当金 閉鎖店舗に伴う費用損失に備えるため、今後の発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 閉鎖店舗引当金 同左</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 保証期間内の製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の早期適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ2,346千円増加しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(製品保証引当金の適用)</p> <p>製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから実施いたしました。</p> <p>この変更により、当事業年度の繰入額23,835千円は原価に、12,625千円は販売管理費及び一般管理費に、過年度相当額14,039千円は特別損失に計上しております。これにより、営業損失及び経常損失は36,460千円増加し、税引前当期純損失は50,500千円増加しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「所有権移転外ファイナンス・リース取引については当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,575千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">17,346,546千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">66,396千円</td> </tr> </table> <p>2 CMSによる寄託金について キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)へ寄託した資金であります。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	前払費用	1,575千円	その他(流動資産)	3千円	破産更生債権等	17,346,546千円	差入敷金保証金	30,000千円	未払金	66,396千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,578千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,017,794千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">230,166千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">476,959千円</td> </tr> </table> <p>2 CMSによる寄託金について 同左</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	売掛金	11,578千円	未収入金	1,017,794千円	破産更生債権等	230,166千円	差入敷金保証金	30,000千円	未払金	476,959千円
前払費用	1,575千円																				
その他(流動資産)	3千円																				
破産更生債権等	17,346,546千円																				
差入敷金保証金	30,000千円																				
未払金	66,396千円																				
売掛金	11,578千円																				
未収入金	1,017,794千円																				
破産更生債権等	230,166千円																				
差入敷金保証金	30,000千円																				
未払金	476,959千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 期末商品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。				1 期末商品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。			
27,215千円				16,523千円			
2 他勘定振替高7,171千円は、盗難などによる商品の損失によるものであります。				2 他勘定振替高1,612,013千円は、新設分割により子会社に承継したものであります。			
3 広告宣伝費のうち、当社が受領するフランチャイズ・チェーンの広告宣伝費負担金につきましては、直接同科目から控除のうえ、表示しております。 当期の控除額は、3,052千円であります。				3 広告宣伝費のうち、当社が受領するフランチャイズ・チェーンの広告宣伝費負担金につきましては、直接同科目から控除のうえ、表示しております。 当期の控除額は、7,794千円であります。			
4 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。				4 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。			
器具備品			9千円	工具、器具及び備品			33,182千円
5 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。				5 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。			
長期前払費用			5,483千円	建物			2,151千円
構築物			342千円				
車両運搬具			21千円				
器具備品			19千円				
合計			5,866千円				
6 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グループの概要				6 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グループの概要			
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)
赤字店舗	大阪府大阪市 北海道札幌市他	建物及び構築物 器具備品 その他	231,418	赤字店舗	北海道苫小牧市 青森県青森市他	建物 構築物 工具、器具及び備品 その他	172,176
共有		ソフトウェア 器具備品 その他	131,288				
(2)減損損失の認識に至った経緯 減損損失を認識した資産は収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。				(2)減損損失の認識に至った経緯 同左			
(3)減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額				(3)減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額			
建物及び構築物			240,625千円	建物			116,174千円
器具備品			99,321千円	構築物			43,856千円
無形固定資産			13,489千円	工具、器具及び備品			6,780千円
その他			9,269千円	長期前払費用			5,257千円
				その他			107千円
(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは内部管理上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産に関する資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。				(4)資産のグルーピングの方法 同左			
(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を用いており、使用価値算定においては将来キャッシュフローを5%で割引いて算定しており、正味売却価額の算定に当たっては主に不動産鑑定額等を使用しております。				(5)回収可能価額の算定方法 同左			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	12,401	48,848	-	61,249
合計	12,401	48,848	-	61,249

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加48,848株は、単元未満株式の買取りによる増加48株、担保株式の質権実行による増加48,800株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	61,249	76	-	61,325
合計	61,249	76	-	61,325

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引(借主) 所有権移転外のファイナンス・リース (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 該当事項はありません。 (イ) 無形固定資産 該当事項はありません。 (2) リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)					
取得価額相当額	30,885	88,330	3,482	122,698					
減価償却累計額相当額	29,340	80,933	3,482	113,756					
期末残高相当額	1,544	7,397	-	8,942					
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 9,627千円</p> <p>1年超 435千円</p> <p>合計 10,063千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 26,996千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 2,074千円</p> <p>減価償却費相当額 23,672千円</p> <p>支払利息相当額 1,261千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>・利息相当額の算定方法 同左</p>				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">70,875千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">13,036,567千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">758,004千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,432,321千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">464,361千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">11,022千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,505千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,167千円</td></tr> <tr><td>閉鎖店舗引当金</td><td style="text-align: right;">40,500千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">41,677千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">4,873千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">42,525千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,085千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">20,926,486千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,926,486千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度(第21期)は、税引前当期純損失のため、記載を行っておりません。</p>	賞与引当金繰入超過額	70,875千円	貸倒引当金繰入超過額	13,036,567千円	訴訟損失引当金繰入超過額	758,004千円	繰越欠損金	6,432,321千円	減価償却費償却超過額	464,361千円	商品	11,022千円	未払費用	8,505千円	未払事業所税	7,167千円	閉鎖店舗引当金	40,500千円	土地	41,677千円	電話加入権	4,873千円	ソフトウェア	42,525千円	その他	8,085千円	小計	20,926,486千円	評価性引当額	20,926,486千円	合計	- 千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,036,284千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,025,134千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">96,633千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">777,566千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">41,873千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,195千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">12,980,687千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,980,687千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度(第22期)は、税引前当期純損失のため、記載を行っておりません。</p>	貸倒引当金繰入超過額	6,036,284千円	繰越欠損金	6,025,134千円	減価償却費償却超過額	96,633千円	訴訟損失引当金	777,566千円	土地	41,873千円	その他	3,195千円	小計	12,980,687千円	評価性引当額	12,980,687千円	合計	- 千円
賞与引当金繰入超過額	70,875千円																																																		
貸倒引当金繰入超過額	13,036,567千円																																																		
訴訟損失引当金繰入超過額	758,004千円																																																		
繰越欠損金	6,432,321千円																																																		
減価償却費償却超過額	464,361千円																																																		
商品	11,022千円																																																		
未払費用	8,505千円																																																		
未払事業所税	7,167千円																																																		
閉鎖店舗引当金	40,500千円																																																		
土地	41,677千円																																																		
電話加入権	4,873千円																																																		
ソフトウェア	42,525千円																																																		
その他	8,085千円																																																		
小計	20,926,486千円																																																		
評価性引当額	20,926,486千円																																																		
合計	- 千円																																																		
貸倒引当金繰入超過額	6,036,284千円																																																		
繰越欠損金	6,025,134千円																																																		
減価償却費償却超過額	96,633千円																																																		
訴訟損失引当金	777,566千円																																																		
土地	41,873千円																																																		
その他	3,195千円																																																		
小計	12,980,687千円																																																		
評価性引当額	12,980,687千円																																																		
合計	- 千円																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	19.19円	1株当たり純資産額	7.44円
1株当たり当期純損失	15.77円	1株当たり当期純損失	11.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失である為、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式は存在しない為、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	3,721,648	2,771,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,721,648	2,771,204
期中平均株式数(株)	235,951,661	235,925,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数54,405個)	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 第三者割当により発行される新株予約権(第4回)の募集について</p> <p>当社は、平成20年6月3日開催の当社取締役会において、会社法第240条第1項で読み替える同法第238条第2項に基づき、下記のとおり第三者割当により発行される第4回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)の募集を行うことについて決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 中村義巳氏に総数を割当予定</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 種類：普通株式 数：本予約権1個につき250,000株</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 240個</p> <p>(4) 新株予約権の払込金額 110,000円(本新株予約権の発行における取締役会決議日の前日において、モンテカルロ・シミュレーション方式により第三者機関が算定した新株予約権の理論的価値を参考に決定。)</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法 11,000,000円(本新株予約権の発行決議日の前日における東京証券取引所第二部市場における当社株式の普通取引の終値44円を1株あたり行使価額として、これに250,000を乗じて得られた額)</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成20年6月20日から平成23年6月19日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前号記載の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(8) 割当日 平成20年6月19日</p> <p>(9) 払込期日 平成20年6月19日</p> <p>(10) 資金の用途 全額を運転資金及び設備投資へ充当する予定であります。</p>	<p>—————</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(11) 新株予約権の行使条件</p> <p>本新株予約権1個の一部を行使することはできないものとする。</p> <p>割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、東京証券取引所第二部市場における当社株式の普通取引の終値が一度でも本新株予約権の発行決議日前日の終値の50%相当額以下となったときは、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合</p> <p>(b) 当社が法令や東証の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合</p> <p>(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合</p> <p>(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p> <p>(12) 前各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。</p> <p>また、平成20年6月19日、当該新株予約権の発行価額の全額(26,400,000円)の払込が完了しております。</p>	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2. 役員及び従業員向け募集第5回新株予約権(有償発行ストックオプション)の発行について</p> <p>当社は、平成20年6月3日開催の当社取締役会において、会社法第240条第1項で読み替える同法第238条第2項に基づき、当社取締役、監査役、従業員、及び当社子会社従業員に対して、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしましたので、お知らせいたします。</p> <p>なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 種類：普通株式 数：本予約権1個につき1,000株</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 8,500個</p> <p>(4) 新株予約権の払込金額 440円(本新株予約権の発行における取締役会決議日の前日において、モンテカルロ・シミュレーション方式により第三者機関が算定した新株予約権の理論的価値を参考に決定。)</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法 44,000円(本新株予約権の発行決議日の前日における東京証券取引所第二部市場における当社株式の普通取引の終値44円を1株あたり行使価額として、これに1,000を乗じて得られた額)</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成20年12月20日から平成23年6月19日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前号記載の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(8) 割当日 平成20年6月19日</p> <p>(9) 払込期日 平成20年6月19日</p> <p>(10) 資金の用途 全額運転資金へ充当する予定であります。</p>	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(11) 新株予約権の行使条件</p> <p>本新株予約権1個の一部を行使することはできないものとする。</p> <p>割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、東京証券取引所第二部市場における当社株式の普通取引の終値が一度でも本新株予約権の発行決議日前日の終値の50%相当額以下となったときは、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合</p> <p>(b) 当社が法令や東証の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合</p> <p>(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合</p> <p>(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p> <p>また、平成20年6月19日、当該新株予約権の発行内容が確定し、払込金額の全額(3,740,000円)の払込が完了しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額(注1) (千円)	当期減少額(注2,3) (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	804,701	224,515	1,029,217 (116,174)	-	-	60,846	-
構築物	780,657	86,431	461,278 (43,856)	405,809	405,809	69,638	-
機械及び装置	16,660	12,401	29,061 (57)	-	-	1,518	-
車両運搬具	2,868	-	2,868 (37)	-	-	2	-
工具、器具及び備品	106,322	5,342	95,007 (6,780)	16,657	15,890	3,950	766
土地	232,200	-	-	232,200	-	-	232,200
建設仮勘定	131,775	219,056	350,831	-	-	-	-
有形固定資産計	2,075,185	547,746	1,968,265 (166,906)	654,666	421,700	135,957	232,966
無形固定資産							
ソフトウェア	362,140	13,530	375,670 719	-	-	1,063	-
電話加入権	719	-	(12)	-	-	-	-
その他	8,284	-	8,284	-	-	274	-
無形固定資産計	371,144	13,530	384,674 (12)	-	-	1,337	-
長期前払費用	36,676	514	37,190 (5,257)	-	-	2,460	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、下記のとおりであります。

枚方C Tの区画整理に伴う取得

建物 168,501千円

構築物 36,125千円

機械装置 10,501千円

仙台C T工場設備増設に伴う取得

構築物 50,305千円

2. 「当期減少額」のうち主なものは、新設分割による新設子会社への承継によるものであります。

3. 減損損失については、「当期減少額」欄に内書()として記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,189,055	50,300	-	17,404,545	14,834,811
賞与引当金	175,000	94,000	257,505	11,494	-
閉鎖店舗引当金	100,000	2,060,200	481,051	1,679,148	-
訴訟損失引当金	1,871,615	100,837	61,500	-	1,910,952
製品保証引当金	-	50,500	-	50,500	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額」(その他)については、新設分割により子法人に承継したものと及び当期見積りで生じた戻入であります。

2 賞与引当金の「当期減少額」(その他)については、賞与の実際支給額が期首残高を下回ったことによる戻入であります。

3 閉鎖店舗引当金の「当期減少額」(その他)については、新設分割による子法人に承継したものであるものです。

4 製品保証引当金の「当期減少額」(その他)については、新設分割による子法人に承継したものであるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類 普通預金	47,634
合計	47,634

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社カーチス	11,578
合計	11,578

売掛金の発生及び回収、ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,044,937	20,449,549	21,482,908	11,578	99.9 %	9.4 日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

八 短期貸付金

相手先	金額(千円)
合同会社白虎	1,000,000
合計	1,000,000

ニ 未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社カーチス	1,017,794
その他	1,430
合計	1,019,224

ホ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社カーチス	1,537,269
イー・ロジスティックス株式会社	200,000
株式会社T・ZONEコールセンター	75,660
その他	28
合計	1,812,957

へ 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
株式会社日本中古車査定センター	230,166
株式会社スポーツトラスト	1,420,103
JAC HAWAII, INC.	1,336,917
その他	30,000
合計	3,017,187

ト CMSによる寄託金

相手先	金額(千円)
株式会社ソリッドアコースティックス	11,932,623
合計	11,932,623

b 負債の部
チ 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社カーチス	476,959
その他	5,389
合計	482,349

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社元役員による当社への訴訟の提起

平成20年3月6日に公表しておりますとおり、当社は、平成20年3月4日付けで東京地方裁判所(訴状送達日:平成20年3月6日)において、当社元役員(以下「原告」という。)による提訴の提起を受けております。

訴訟の内容及び請求額

(a) 訴訟の内容

原告は、当社へ入金した事業運転資金等があり、当該資金の返還請求権を有しているとして、本件訴訟を提起しております。

(b) 請求額

金37億4,323万1,849円及びこれに対する平成20年2月29日から支払済みに至るまで年6分の割合による金員

今後の予定

当社では、この請求及びその前提となる事実に関して係争中であり、今後法廷の場で適切に対応してまいります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.carchs-hd.com/ir/denshi/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、日本振興銀行株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

(1)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 (主 要株主の異動)の規定に基づくもの	平成20年6月12日 関東財務局長に提出
(2)有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 自 平成19年4月1日 (第22期) 至 平成20年3月31日	平成20年6月20日 関東財務局長に提出
(3)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (会計監査人の辞任)の規定に基づくもの	平成20年7月30日 関東財務局長に提出
(4)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (一時会計監査人の選任)の規定に基づくもの	平成20年7月30日 関東財務局長に提出
(5)四半期報告書	事業年度 自 平成20年4月1日 (第22期) 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出
(6)確認書	事業年度 自 平成20年4月1日 (第22期) 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出
(7)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号 (特別損失の発生)の規定に基づくもの	平成20年8月11日 関東財務局長に提出
(8)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2 (新設分割)の規定に基づくもの	平成20年9月12日 関東財務局長に提出
(9)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)の規定に基づくもの	平成20年9月12日 関東財務局長に提出
(10)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号 (特別損失の発生)の規定に基づくもの	平成20年11月10日 関東財務局長に提出
(11)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 (親会社の異動)の規定に基づくもの	平成20年11月10日 関東財務局長に提出
(12)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動)の規定に基づくもの	平成20年11月10日 関東財務局長に提出
(13)四半期報告書	事業年度 自 平成20年7月1日 (第22期) 至 平成20年9月30日	平成20年11月11日 関東財務局長に提出
(20)確認書	事業年度 自 平成20年7月1日 (第22期) 至 平成20年9月30日	平成20年11月11日 関東財務局長に提出
(21)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)の規定に基づくもの	平成20年12月5日 関東財務局長に提出
(22)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の辞任)の規定に基づくもの	平成21年1月30日 関東財務局長に提出
(23)四半期報告書	事業年度 自 平成20年10月1日 (第22期) 至 平成20年12月31日	平成21年2月16日 関東財務局長に提出
(24)確認書	事業年度 自 平成20年10月1日 (第22期) 至 平成20年12月31日	平成21年2月16日 関東財務局長に提出
(25)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 (親会社の異動)の規定に基づくもの	平成21年2月16日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ソリッドグループホールディングス

取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員 公認会計士 赤坂 満秋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉野 直樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリッドグループホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場からこの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリッドグループホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは前連結会計年度において14,414百万円の大幅な当期純損失を計上し、当連結会計年度においても1,904百万円の営業損失、1,877百万円の経常損失、3,196百万円の当期純損失を計上している。また営業キャッシュ・フローについても平成17年3月期645百万、平成18年3月期1,681百万、平成19年3月期1,338百万円、平成20年3月期1,386百万円と継続的に大幅なマイナスとなっている。さらに会社グループでは複数の訴訟が発生しており、これらの裁判の推移によっては、多額の係争費用が発生する可能性がある。当該状況を総合的に鑑みて、会社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対応する施策は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

2 重要な後発事象に関する注記として以下の事象が記載されている。

(1)平成20年6月3日開催の取締役会において、第三者割当により発行される第4回新株予約権の募集を行うことについての決議がされ、平成20年6月19日に発行価額の全額の払込が完了した旨

(2)平成20年6月3日開催の取締役会において、会社取締役、監査役、従業員、及び会社子会社従業員に対して第5回新株予約権（有償発行ストックオプション）の発行を決議し平成20年6月19日に払込む金額の全額の払込みが完了した旨

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月12日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川田 増三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 貴史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、製品の無償保証期間の修理費用について、従来の支出時の費用として処理する方法から、製品保証引当金を計上する方法に変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カーチスホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カーチスホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ソリッドグループホールディングス

取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員 公認会計士 赤坂 満秋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉野 直樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリッドグループホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場からこの財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリッドグループホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において14,396百万円の大幅な当期純損失を計上し、当事業年度においても1,824百万円の営業損失、1,837百万円の経常損失、3,721百万円の当期純損失を計上している。さらに会社では複数の訴訟が発生しており、これらの裁判の推移によっては、多額の係争費用が発生する可能性がある。当該状況を総合的に鑑みて、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対応する施策は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

2 重要な後発事象に関する注記として以下の事象が記載されている。

- (1)平成20年6月3日開催の取締役会において、第三者割当により発行される第4回新株予約権の募集を行うことについての決議がされ、平成20年6月19日に発行価額の全額の払込が完了した旨
 - (2)平成20年6月3日開催の取締役会において、会社取締役、監査役、従業員、及び会社子会社従業員に対して第5回新株予約権（有償発行ストックオプション）の発行を決議し平成20年6月19日に払込む金額の全額の払込みが完了した旨
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、製品の無償保証期間の修理費用について、従来の支出時の費用として処理する方法から、製品保証引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。